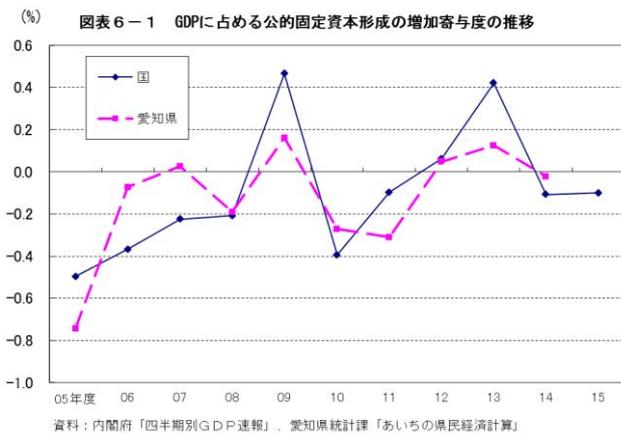


6 減少に転じた公共工事

公共工事は、社会資本形成の役割を担っており、国内総生産（GDP）に占める公的固定資本形成の経済成長率への寄与度をみると、全国では、マイナスが続いていたが、2009年度には大型経済対策の影響によりプラスとなった。続く10、11年度はマイナスとなったが、12年度には東北地方への復興関連事業により3年ぶりにプラスとなり、13年度もプラスであった。しかし、14、15年度は2年連続のマイナスとなった（図表6-1）。



（2年ぶりに減少した公共工事費）

2015年度の民間及び公共の土木建築工事を出来高ベースにより「建設総合統計年度報」（国土交通省）でみると、公共土木費と公共建築費の合計である公共工事費は、全国では21兆9081億円（前年度比2.0%減）と4年ぶりに減少した。

本県の公共工事費は、9719億円（前年度比9.2%減）と2年ぶりに減少した。内訳は、公共土木費が8434億円（同7.5%減）で2年ぶりに減少し、公共建築費は1285億円（同19.2%減）で4年ぶりに減少した（図表6-2）。

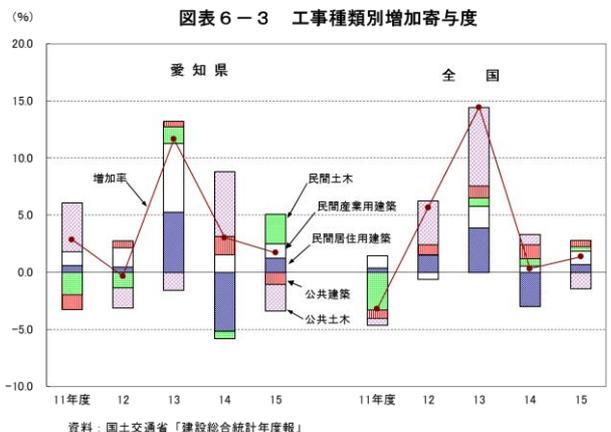
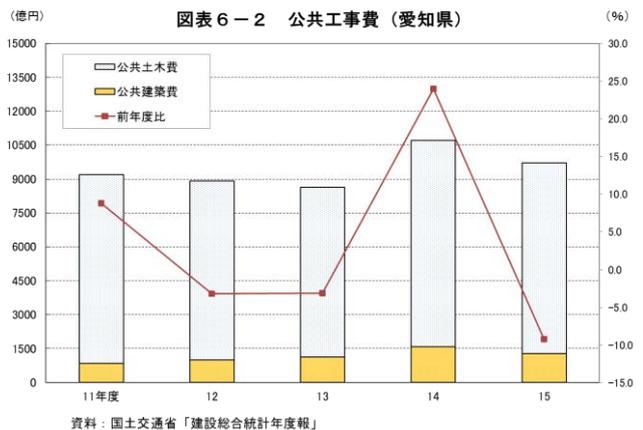
工事種類別では、全国は、公共土木（増加寄与度マイナス1.4%）は減少したが、民間産業用建築（同プラス1.2%）、民間居住用建築（同プラス0.7%）、公共建築（同プラス0.5%）、民間土木（同プラス0.4%）が増加したことにより、全体では前年度比1.4%増と4年連続で増加した。

本県では、公共土木（増加寄与度マイナス2.3%）、公共建築（同マイナス1.0%）は減少したが、民間土木（同プラス2.6%）、民間産業用建築（同プラス1.3%）、民間居住用建築（同プラス1.2%）が増加

したため、民間を含む全体では前年度比1.7%増と3年連続の増加となった（図表6-3）。

15年度の全国の建設工事出来高に占める公共工事の比率をみると、前年度の44.4%から42.9%と低下した。愛知県の同比率は前年度の36.6%から32.6%に低下し、全国順位は公共工事比率の低い方から14年度は10番目であったが、15年度は7番目となった。

なお、公共工事の比率が低い都道府県は、主に首都圏に集中している（図表6-4）。



図表6-4 公共工事比率（2015年度）

	比率の低い都道府県		比率の高い都道府県	
	都道府県名	比率 (%)	都道府県名	比率 (%)
1	埼玉県	29.3	岩手県	77.4
2	栃木県	29.8	宮城県	66.6
3	岡山県	30.0	高知県	63.3
4	大阪府	30.5	長崎県	62.5
5	神奈川県	31.3	和歌山県	62.1
6	千葉県	31.6	鳥取県	60.8
7	愛知県	32.6	島根県	59.9
8	群馬県	32.9	北海道	59.8
9	東京都	33.1	福島県	58.2
10	広島県	34.7	徳島県	57.0
			全国	42.9

資料：国土交通省「建設総合統計年度報」

(大きく減少した教育・病院)

建設工事受注動態統計調査（国土交通省）から、本県の公共工事（契約請負額）の全国シェアをみると、2004年度から09年度まで6年連続5%台で推移した後、10年度は4.57%と5%を割り込み、11年度は5.41%となったが、12年度から4年連続で5%を割り込み、15年度は4.18%となった。

15年度の上位都道府県は、1位が東京都（10.50%）、2位は北海道（8.02%）、3位は宮城県（5.36%）、以下、神奈川県（4.94%）、福島県（4.24%）の順となっており、愛知県（4.18%）は6位であった。上位10位は、14年度と比べて、順位は異なるが同じ都道府県となっている（図表6-5）。

図表6-5 公共工事の対全国シェア（2015年度）

	上位10都道府県		下位10都道府県	
	都道府県名	シェア（%）	都道府県名	シェア（%）
1	東京都	10.50	奈良県	0.64
2	北海道	8.02	鳥取県	0.65
3	宮城県	5.36	大分県	0.67
4	神奈川県	4.94	滋賀県	0.69
5	福島県	4.24	佐賀県	0.74
6	愛知県	4.18	高知県	0.79
7	大阪府	3.86	山梨県	0.79
8	福岡県	3.40	徳島県	0.81
9	岩手県	3.35	宮崎県	0.85
10	千葉県	3.04	香川県	0.87

資料：国土交通省「建設工事受注動態統計調査」

15年度の公共工事のうち国の機関により実施された割合（国の機関への依存度）をみると、山口県（62.1%）、徳島県（60.2%）の2県は、全国平均（34.8%）を大きく上回る60%超えとなっている。

愛知県は31.7%と、14年度の24.2%より増加したが、全国平均を3.1ポイント下回り、30番目となっている（図表6-6）。

図表6-6 公共工事の国の機関への依存度（2015年度）

	上位10都道府県		下位10都道府県	
	都道府県名	依存度（%）	都道府県名	依存度（%）
1	山口県	62.1	群馬県	17.1
2	徳島県	60.2	栃木県	17.5
3	神奈川県	49.2	愛媛県	19.2
4	大阪府	47.9	青森県	19.8
5	石川県	45.8	富山県	20.8
6	山梨県	44.9	滋賀県	22.7
7	福井県	43.6	岡山県	24.7
8	奈良県	41.8	島根県	25.7
9	岐阜県	41.7	熊本県	26.1
10	福島県	38.8	佐賀県	26.3
30	愛知県	31.7	全 国	34.8

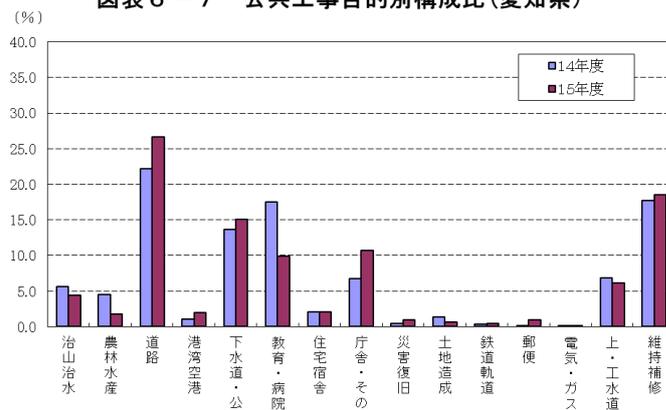
注1：「国の機関」とは、国、独立行政法人、政府関連企業等

注2：依存度は、公共工事の発注機関の中で国の機関が占める割合

資料：国土交通省「建設工事受注動態統計調査」

本県で行われた15年度の公共工事を目的別構成比でみると、道路が26.6%、維持補修が18.5%、下水道・公園が15.1%となっており、この3費目で全体の6割を占めている。14年度と比較すると、道路（4.5ポイント増）、庁舎・その他（3.9ポイント増）、下水道・公園（1.4ポイント増）など8費目の構成比が上昇したが、前年度に引き続き教育・病院が7.6ポイント減、農林水産（2.8ポイント減）、治山治水（1.2ポイント減）など5費目の構成比が低下した（図表6-7）。

図表6-7 公共工事目的別構成比（愛知県）



資料：国土交通省「建設工事受注動態統計調査」

15年度の対前年度増減寄与度でみると、全体の増減率は19.6%減で、減少に寄与した主なものは教育・病院（マイナス9.5%）、農林水産（マイナス3.1%）、維持補修（マイナス2.8%）などとなっている。逆に増加に寄与したものは、庁舎・その他（プラス1.8%）、郵便（プラス0.7%）などとなっている。教育・病院は14年度は増加寄与であったが、15年度は大きく減少に寄与している（図表6-8）。

図表6-8 公共工事増減寄与度（2015年度）

費目	寄与度（%）	費目	寄与度（%）
治山治水	-2.0	災害復旧	0.4
農林水産	-3.1	土地造成	-0.9
道 路	-0.7	鉄道軌道	0.0
港湾空港	0.5	郵 便	0.7
下水道・公園	-1.5	電気・ガス	0.0
教育・病院	-9.5	上・工水道	-1.9
住宅宿舎	-0.4	維持補修	-2.8
庁舎・その他	1.8	合 計	-19.6

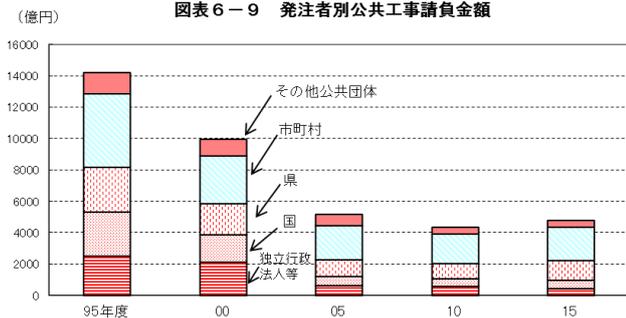
資料：国土交通省「建設工事受注動態統計調査」

(引き続き増加傾向にある公共工事請負金額)

2015年度の本県における公共工事の発注状況を、東日本建設業保証(株)の「愛知県内の前払金保証取扱高」からみると、公共工事請負金額は4797億円と、10年前の約93%、20年前の約34%の水準であるが、5年前よりは増加している。

これを発注者別にみると、独立行政法人等453億円、県は1296億円、国は489億円、市町村は2115億円、その他公共的団体は444億円となった(図表6-9)。

図表6-9 発注者別公共工事請負金額



資料:東日本建設業保証(株)「愛知県内の前払金保証取扱高」

(景気BSIは依然マイナスの建設業界)

東日本建設業保証(株)の「建設業景況調査(愛知県版)」結果によると、景気BSIの県計は、2006年10-12月期から13年1-3月期までマイナス20%を下回る状態が続いたが、4-6月期に改善の兆しを見せ始め、10-12月期にはプラスに転じた。その後、14年4-6月期には再びマイナスとなり、16年4-6月期(マイナス12.5%)も依然マイナスが続いている。

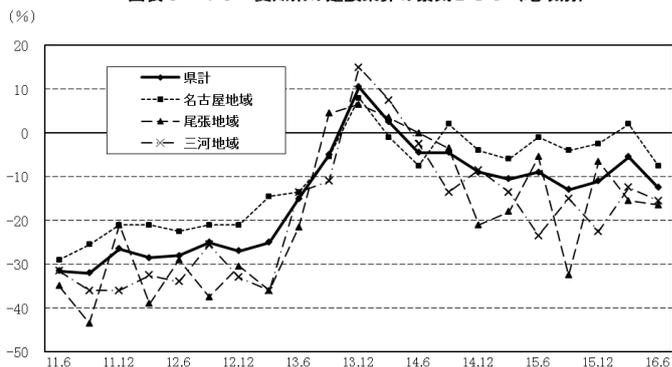
名古屋地域は、07年7-9月期から12年10-12月期までマイナス20%を下回る状態が続いたが、13年1-3月期に改善の兆しを見せ始め、10-12月期にはプラスに転じた。その後、再びマイナスとなり、14年7-9月期及び16年1-3月期には一時プラスとなったが、16年4-6月期(マイナス7.5%)はマイナスとなっている。

尾張地域は、マイナス20%を下回る状態が続いたが、13年7-9月期にはプラスに転じた。14年7-9月期には再びマイナスとなり、16年4-6月期(マイナス16.5%)も依然マイナスが続いている。

三河地域は、マイナス20%を下回る状態が続いたが、13年4-6月期に改善の兆しを見せ始め、10-12月期にはプラスに転じた。14年4-6月期には再びマイナスとなり、16年4-6月期(マイナス15.5%)も

依然マイナスが続いている(図表6-10)。

図表6-10 愛知県の建設業界の景気BSI(地域別)



注:景気BSI=(前期に比べ、業況が「良い」-「悪い」の企業の割合)/2

資料:東日本建設業保証(株)「建設業景況調査」

7 2年ぶりに増加した住宅建設

2015年度の全国の新設住宅着工戸数は、920,537戸となり、前年度比で4.6%増と2年ぶりに増加した。

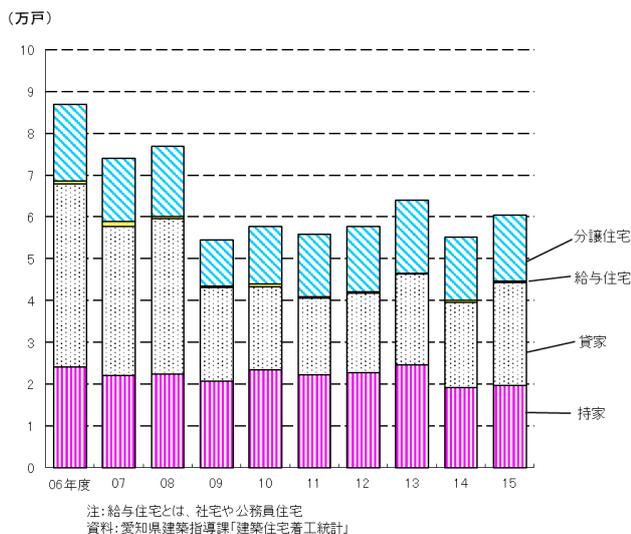
本県の15年度新設住宅着工戸数は、60,356戸となり前年度比9.3%増と2年ぶりに増加した。

利用関係別の内訳では、持家は19,687戸で前年度比2.7%増と2年ぶりに増加し、貸家は24,526戸で同20.4%増と2年ぶりに増加し、分譲住宅は15,670戸で同3.6%増と2年ぶりに増加した。

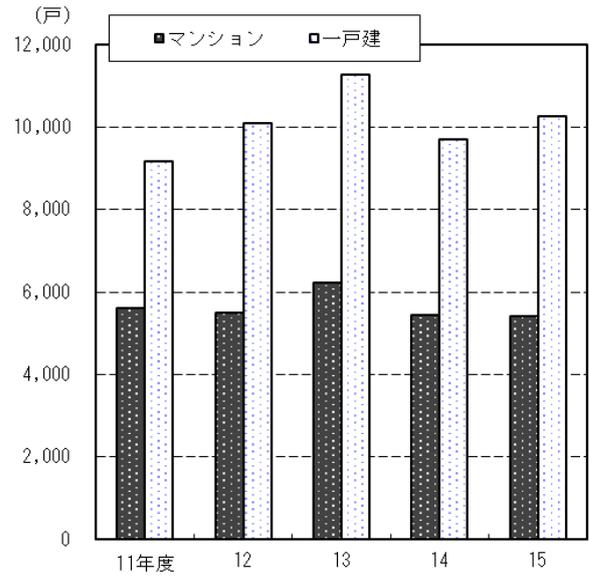
分譲住宅の内訳をみると、マンションは5,417戸で前年度に比べ0.2%減少し、一戸建は10,249戸で同5.7%増加した。

本県の新設住宅着工戸数の推移をみると、06年度には8万6千戸であったが、07年度の建築基準法改正（審査期間の延長など）の影響で減少に転じた。08年度はやや持ち直したものの、リーマンショック後に落ち込み、09年度から12年度までの4年間は6万戸を下回る低い水準で推移した。13年度は消費税率引き上げに伴う駆け込み需要もあり6万戸を上回ったものの、14年度はその反動減で6万戸を下回った。しかし、消費税率引き上げの影響が一巡したことから15年度は再び6万戸を上回った（図表7-1、7-2）。

図表7-1 新設住宅着工戸数



図表7-2 新設住宅着工戸数の分譲住宅内訳



資料: 愛知県建築指導課「建築住宅着工統計」

(年度後期に増加した新設住宅着工)

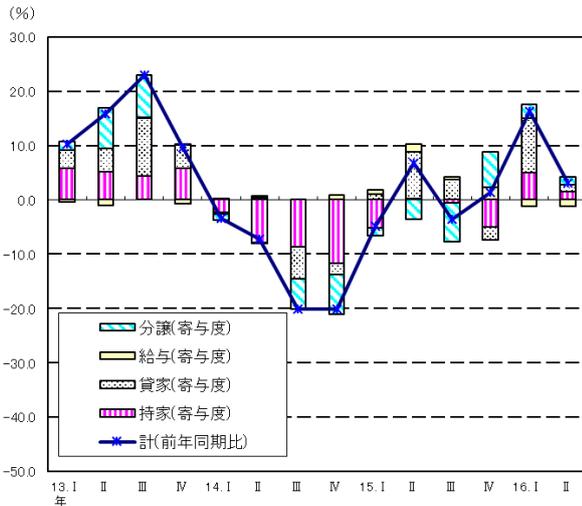
本県の2015年度の新設住宅着工戸数を四半期別でみると、15年4-6月期は前年同期比6.7%増、7-9月期は同3.6%減、10-12月期は同1.3%増、16年1-3月期は同16.3%増と、15年度後期に増加の動きがみられた。

利用関係別にみると、持家は、15年4-6月期は前年同期を上回ったものの、15年7-9月期、同10-12月期において前年同期を下回った。その後、16年1-3月期では再び前年同期を上回った。

また、貸家は、15年4-6月期から16年1-3月期にかけて、15年10-12月期を除いて、前年同期を上回った。

分譲住宅は、15年4-6月期、同7-9月期において前年同期を下回ったものの、15年10-12月期、16年1-3月期では前年同期を上回った（図表7-3）。

図表 7-3 新設住宅着工戸数の利用関係別増減寄与度



資料: 愛知県建築指導課「建築住宅着工統計」

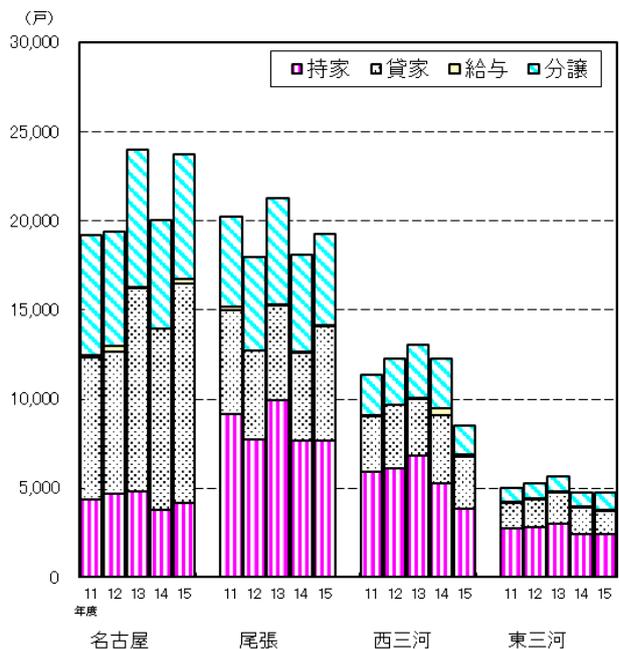
(名古屋、尾張地域で増加した着工戸数)

2015 年度の新設住宅着工戸数を地域別にみると、前年度比では、名古屋は 18.5%増、尾張（名古屋を除く）は 6.5%増、西三河は 30.5%減、東三河は 0.3%減と、名古屋、尾張地域で着工戸数は増加した。

地域別の構成割合をみると、名古屋が 42.2% (23,766 戸)、尾張（名古屋を除く）は 34.2% (19,289 戸)、西三河は 15.1% (8,515 戸)、東三河は 8.4% (4,754 戸) となっており、前年度と比較すると名古屋、尾張（名古屋を除く）の割合が高くなり、西三河、東三河の割合が低くなった。

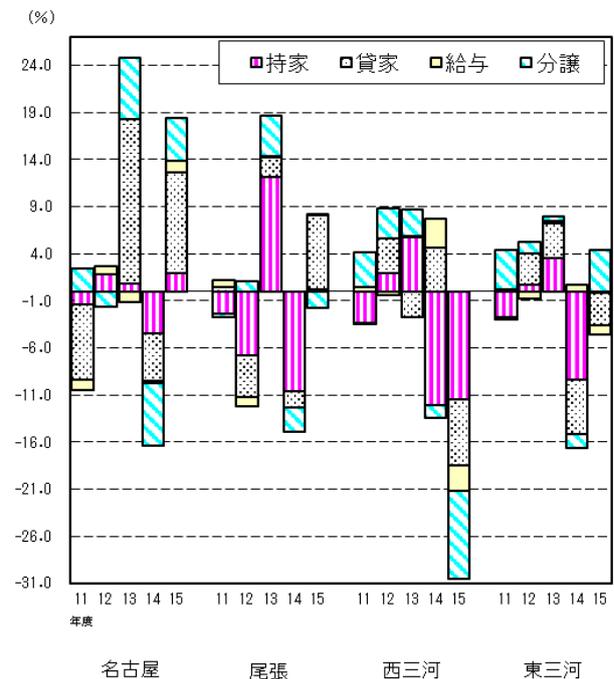
地域別の増減を寄与度でみると、名古屋、尾張（名古屋を除く）は貸家が増加に最も寄与した。また、西三河では持家、東三河では貸家がそれぞれ減少に最も寄与した（図表 7-4、7-5）。

図表 7-4 地域別利用関係別新設住宅着工戸数



資料: 愛知県建築指導課「建築住宅着工統計」

図表 7-5 地域別新設住宅着工戸数の利用関係別増減寄与度



資料: 愛知県建築指導課「建築住宅着工統計」

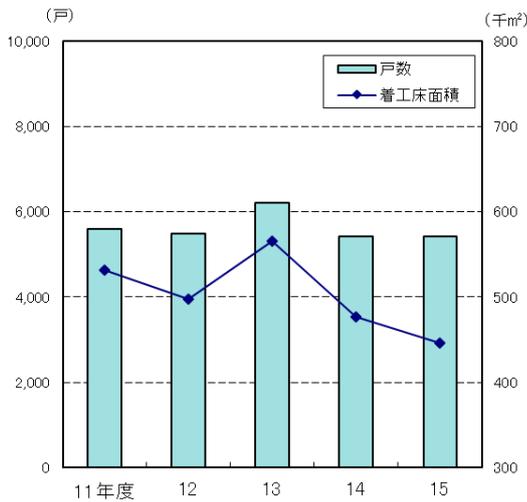
(分譲マンションの新設戸数、床面積ともに減少)

本県における新設着工マンション戸数と床面積の推移をみると、着工戸数は、2011年度、12年度の5,000戸台半ばから13年度は6,214戸と増加したが、14年度は減少し、15年度も前年度比0.2%減の5,417戸と2年連続で減少した。

床面積については、12年度は前年度比で減少したものの、13年度は増加した。その後14年度に再び減少に転じ、15年度も6.4%減の446,546㎡と2年連続で減少した。

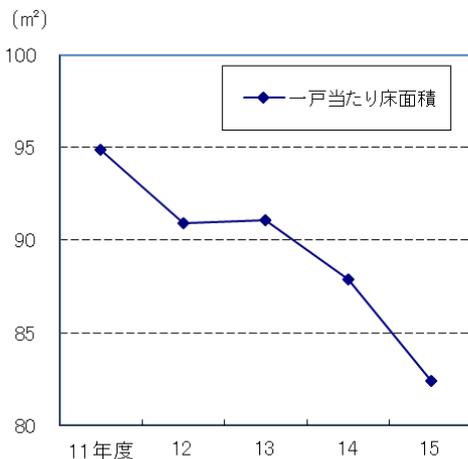
一戸当たりの床面積（共有部分を含む）の推移をみると、15年度は82.4㎡と前年度に比べ6.3㎡減少した（図表7-6、7-7）。

図表7-6 新設着工マンションの戸数と床面積



資料：愛知県建築指導課「建築住宅着工統計」

図表7-7 新設着工マンションの一戸当たり平均床面積 (共有部分を含む)



資料：愛知県建築指導課「建築住宅着工統計」

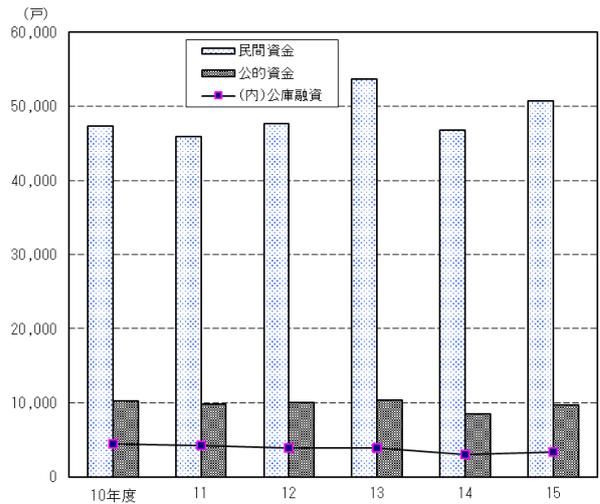
(民間資金、公的資金ともに増加)

2015年度の新設住宅着工戸数を資金別にみると、民間資金による着工戸数が、前年度比8.4%増の50,697戸で全体の84.0%を占めた。また、公的資金（公庫融資と公営等）は、同14.4%増の9,659戸で全体の16.0%を占めた。

民間資金による戸数は、13年度に消費税率引き上げに伴う駆け込み需要があり、5年ぶりに5万戸を上回った。その後14年度は、住宅ローン減税の拡大や「すまい給付金」があったものの、駆け込み需要の反動減で再び5万戸を下回ったが、15年度は5万戸を上回った。

長年公的資金の大半を占めてきた公庫融資は、11年度以降、減少が続いていたが、15年度は増加に転じている（図表7-8）。

図表7-8 資金別の新設住宅着工戸数



資料：愛知県建築指導課「建築住宅着工統計」

8 改善の動きを続ける雇用情勢

2015年の全国の雇用情勢は、前年に引き続き改善し、完全失業率は3.4%と5年連続で低下した。

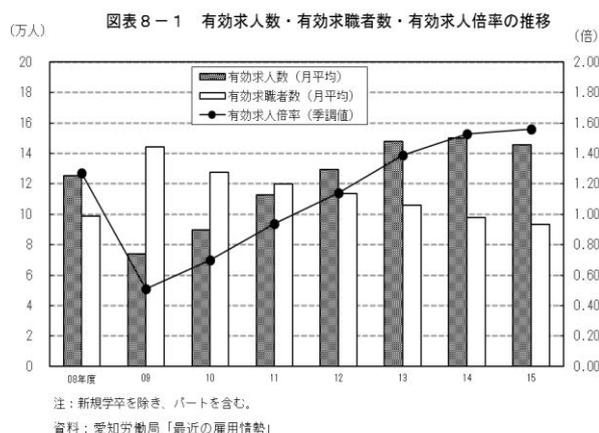
2015年の本県の雇用情勢は、前年に引き続き改善の動きで推移した。有効求人倍率は回復を続け、常用労働者数は4年連続で増加した。完全失業率は前年より0.1ポイント低い2.5%となり、雇用保険受給資格決定件数は3年連続で減少した。

(高水準を維持する有効求人倍率)

本県の労働需給の状況を有効求人倍率（新規学卒を除き、パートを含む季節調整値）で見ると、2015年度は1.56倍と6年連続で上昇した。16年6月は1.61倍であり、全国平均の1.37倍（16年6月）と比べると、本県は全国平均を大幅に上回っている。

15年度の職業別の有効求人倍率をみると、保安（7.43倍）、建設・採掘（4.77倍）及び福祉関連（4.07倍）など高倍率の職業がある一方で、事務（0.45倍）など1倍を大きく下回る職業もあり、14年度に引き続き職業間で大きな格差があり、雇用のミスマッチがみられた。

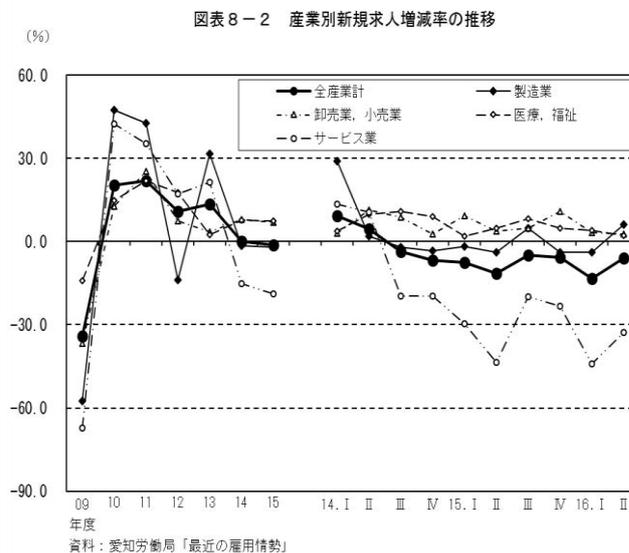
求人数・求職者数をみると、15年度の月間有効求人数は前年度比2.8%減となり、月間有効求職者数は同4.5%減となった（図表8-1）。



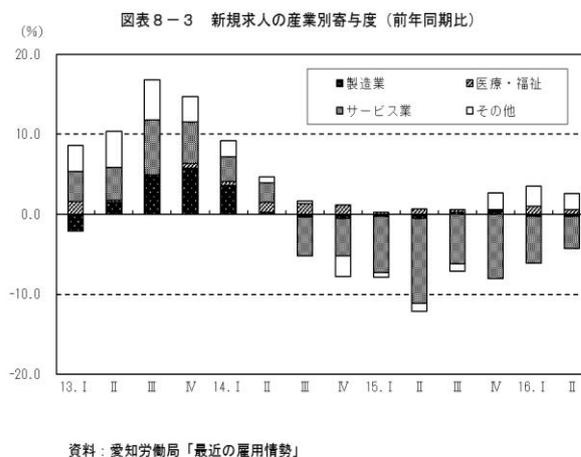
(新規求人は6年ぶりに減少)

本県の新規求人の動きを全産業で見ると、2015年度平均の新規求人数（新規学卒者を除き、パートを含む）

は前年度比1.3%減と6年ぶりに減少した。これを四半期別にみると、15年4-6月期は前年同期比7.7%減、7-9月期は同1.6%減、10-12月期は同2.1%減、16年1-3月期は同9.3%減となった（図表8-2）。



新規求人の産業別寄与度をみると、サービス業は、プラス寄与が続いていたが、14年7-9月期にマイナス寄与に転じて以来、マイナス寄与が続いている。医療・福祉は、プラス寄与が続いている。製造業は13年4-6月期からプラス寄与が続いていたものの、14年7-9月期にマイナス寄与に転じた。その後15年7-9月期、同10-12月期は再びプラス寄与となったが、16年1-3月期、同4-6月期はマイナス寄与となっている（図表8-3）。



一方、新規求職の動きをみると、15年度の新規求職申込件数は前年度比4.8%減となった。これを四

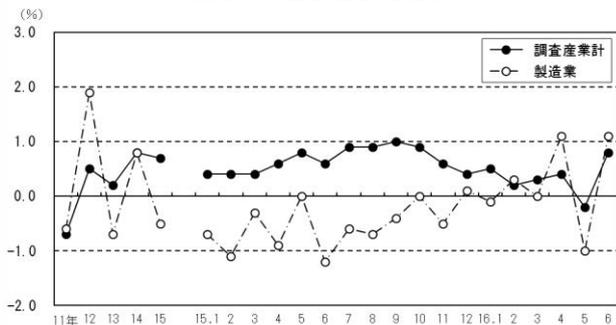
半期別にみると、15年4-6月期は前年同期比6.0%減、7-9月期は同7.1%減、10-12月期は同1.3%減、16年1-3月期は同3.9%減となった。

(4年連続で増加した常用労働者数)

2015年の雇用者数の動向を本県の毎月勤労統計調査(事業所規模5人以上)の結果からみると、調査産業計の常用労働者数は前年比0.7%増と4年連続で増加した。一方で主力産業の製造業は同0.5%減と2年ぶりに減少した。

産業別に常用労働者数をみると、製造業が795,169人(全常用労働者の26.6%)、次いで卸売・小売業が548,238人(同18.4%)、医療・福祉が323,377人(同10.8%)この3産業で全常用労働者の半数以上を占めている。製造業の常用労働者数を業種別にみると、輸送用機械器具が275,504人(製造業の34.6%)、次いで65,745人(同8.3%)、生産用機械器具が60,571人(同7.6%)となり、この3業種で製造業の約半数を占めている(図表8-4)。

図表8-4 常用労働者数の推移



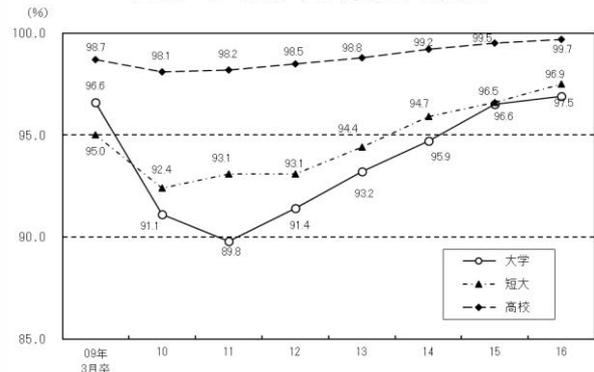
資料：愛知県統計課「毎月勤労統計調査」

(改善を続ける新規学卒者の就職率)

本県の新規学卒者の就職状況は、大学卒、短大卒及び高校卒いずれも改善した。

2016年3月卒業者の就職率は、前年と比べて、大学卒は96.9%と0.4ポイント上昇し、7年ぶりに90%を下回った11年から12年に1.6ポイント上昇して以来、5年連続で改善した。短大卒は97.5%と0.9ポイント上昇し、4年連続で改善した。高校卒は99.7%と0.2ポイント上昇し、6年連続で改善した(図表8-5)。

図表8-5 新規学卒者(求職者)の就職率



資料：愛知労働局、愛知県産業労働部

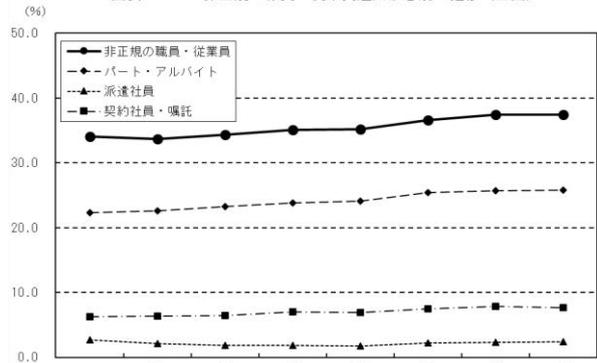
(増加を続ける非正規の職員・従業員)

近年の雇用状況の特徴として、雇用形態が多様化し、パート、アルバイト、派遣社員、契約社員、嘱託など様々な名称を持った非正規の職員・従業員の増加と、それに伴う正規雇用割合の低下があげられる。

労働力調査(詳細集計)の結果から全国の非正規の職員・従業員の割合についてみると、2015年は37.5%と前年比で0.1ポイント上昇した。

雇用形態別にみると、15年は、パート・アルバイトは25.8%と前年比0.1ポイント上昇、派遣社員は2.4%と同0.1ポイント上昇した一方で、契約社員・嘱託は7.6%と同0.2ポイント低下した(図表8-6)。

図表8-6 非正規の職員・従業員雇用形態別の推移(全国)



注：2011年の割合は、若手県、宮城県及び福島県を除いたもの。

資料：総務省統計局「労働力調査(詳細集計)」

(3年連続で改善した完全失業率)

2015年の全国の完全失業率は3.4%となり、前年に比べて0.2ポイント低下した。男女別にみると、男性は3.6%、女性は3.1%となっている。

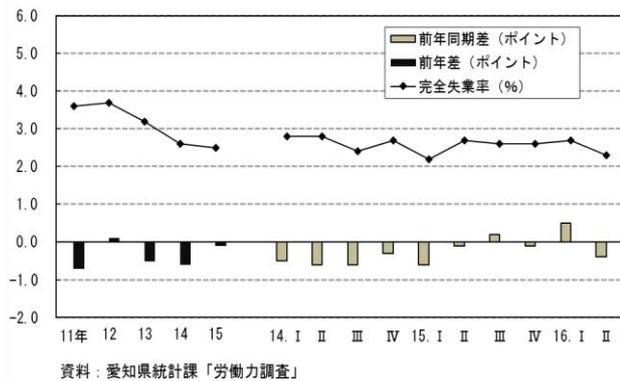
本県の労働力調査の結果からみると、15年の完全失

業率は2.5%と前年から0.1ポイント低下し、3年連続で改善した。男女別にみると、男性は2.8%（14年2.8%）、女性は2.2%（同2.4%）で、前年に比べて男性は同水準であったが女性は低下した。また、男性及び女性とも全国を下回っている。

完全失業者数は10万1千人で、前年と比べて5千人（4.7%）減少した。男女別にみると、男性は6万5千人、女性は3万6千人で、前年に比べて、男性は2千人減少、女性は4千人減少した。

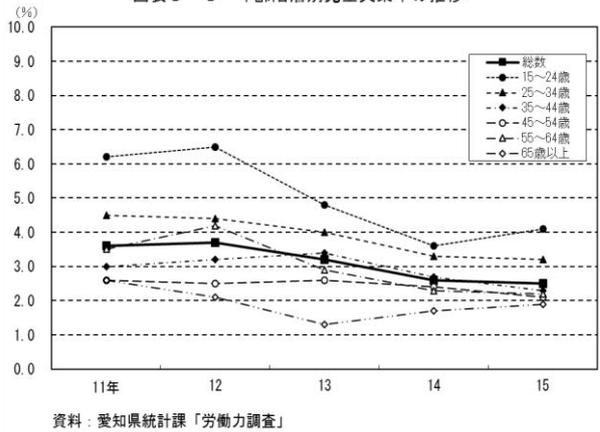
完全失業率を四半期別に前年同期と比べると、15年は、1-3月期0.6ポイント低下、4-6月期0.1ポイント低下、7-9月期0.2ポイント上昇、10-12月期0.1ポイント低下と7-9月期を除いていずれも低下した。16年は、1-3月期は0.5ポイント上昇、4-6月期は0.4ポイント低下した（図表8-7）。

図表8-7 完全失業率の推移



また、15年の完全失業率を年齢別にみると、15-24歳の若年層が4.1%、25-34歳が3.2%、35-44歳が2.3%、45-54歳が2.1%、高年齢層の55-64歳が2.2%、65歳以上が1.9%となっている。これを前年と比較すると、25-34歳で0.1ポイント、35-44歳で0.4ポイント、45-54歳で0.3ポイント、55-64歳で0.1ポイント、それぞれ低下した。一方、15-24歳では0.5ポイント、65歳以上では0.2ポイント上昇した（図表8-8）。

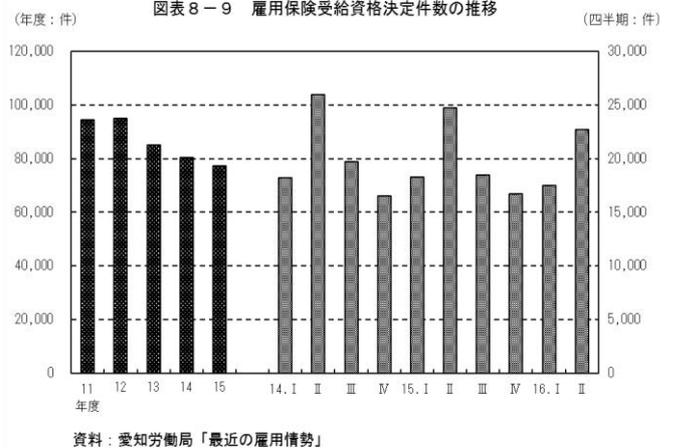
図表8-8 年齢階層別完全失業率の推移



（3年連続で減少した雇用保険受給資格決定件数）

本県の雇用保険受給資格決定件数をみると、2015年度は77,415件と、前年度の80,560件を下回り、3年連続で減少した。これを四半期別にみると、15年4-6月期は24,738件（前年同期比4.8%減）、7-9月期は18,505件（同6.2%減）、10-12月期は16,696件（同0.9%増）、16年1-3月期は17,476件（同4.5%減）となった（図表8-9）。

図表8-9 雇用保険受給資格決定件数の推移



（2年連続で増加した総実労働時間）

2015年の労働時間数の推移を本県の毎月勤労統計調査（事業所規模5人以上）の結果からみると、本県の常用労働者1人平均月間総実労働時間は145.9時間（年換算1751時間）で、前年比0.1%増であった。そのうち、所定内労働時間は132.2時間（同1,586時間）で同0.5%減、所定外労働時間は13.7時間（同164時間）で同7.4%増となった。

産業別に総実労働時間をみると、建設業の174.2時間が最も長く、次いで運輸業・郵便業、情報通信業の順となった。なお、最も短いのは、パートタイムの割合が多い宿泊業・飲食サービス業の92.2時間であった。

所定内労働時間をみると、建設業の152.7時間、運輸業・郵便業の148.1時間の順に長く、宿泊業・飲食サービス業の87.0時間が最も短かった。また、所定外労働時間は、運輸業・郵便業の21.8時間、建設業の21.5時間の順に長く、宿泊業・飲食サービス業の5.2時間が最も短かった（図表8-10）。

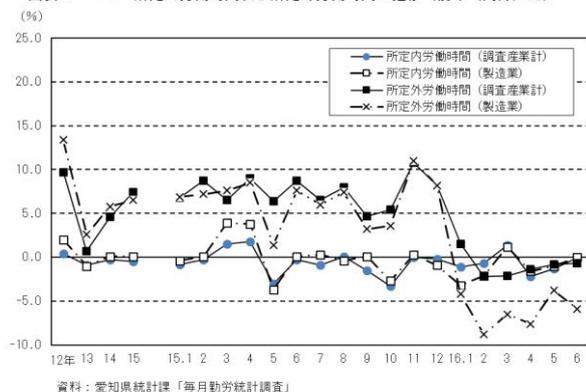
図表8-10 常用労働者の1人平均月間実労働時間（5人以上）
（事業所規模5人以上） 平成27年 年平均

産 業	総実労働時間数		所定内労働時間数		所定外労働時間数	
	時間	前年比 %	時間	前年比 %	時間	前年比 %
調 査 産 業 計	145.9	0.1	132.2	-0.5	13.7	7.4
建 設 業	174.2	-2.1	152.7	-5.4	21.5	29.7
製 造 業	167.0	0.8	146.7	0.1	20.3	6.5
運 輸 業、 郵 便 業	169.9	-2.8	148.1	-2.2	21.8	-6.8
卸 売 業、 小 売 業	133.0	-0.4	125.6	-0.3	7.4	-3.4
宿 泊 業、 飲 食 サービス 業	92.2	-3.5	87.0	-4.3	5.2	14.1

資料：愛知県統計課「毎月勤労統計調査」

また、景気指標として用いられる製造業の所定外労働時間の推移をみると、11年3月に東日本大震災の影響で減少したが、11年末から自動車の挽回生産が始まったことなどにより再び増加に転じた。12年9月以降は、エコカー補助金の終了などによる影響から、所定外労働時間は13年7月まで11か月連続で前年を下回った。その後の景気回復により所定外労働時間は15年12月まで29か月連続で前年を上回ったものの、鉄鋼メーカーの事故などによる減産が原因となり、16年1月以降は前年を下回っている（図表8-11）。

図表8-11 所定内労働時間及び所定外労働時間の推移（前年（同月）比）



（4年連続で増加した現金給与総額）

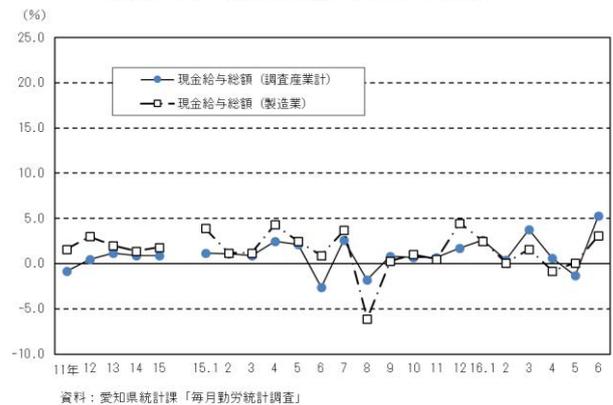
2015年の賃金の動向を本県の毎月勤労統計調査（事業所規模5人以上）の結果からみると、本県における現金給与総額は前年比0.9%増と4年連続で増加した。

常用労働者の1人平均月間現金給与総額は337,621円となり、内訳をみると、所定内給与が246,762円、超過労働給与が26,544円、特別に支払われた給与が64,315円となった。

産業別に平均月間現金給与総額をみると、電気・ガス・熱供給・水道業の573,344円を最高に、情報通信業、建設業、学術研究・専門・技術サービス業、製造業と続き、計14産業のうち7産業が調査産業計（337,621円）を上回った。

製造業では、超過労働給与、所定内給与、賞与などの特別に支払われた給与のいずれも増加したことから、現金給与総額は前年比1.8%の増加となった（図表8-12）。

図表8-12 現金給与総額の推移（前年（同月）比）



9 増収・増益となった企業経営

2013年に金融緩和による円安などにより回復した我が国の企業経営は、14年は引き続き底堅く推移した。15年は、中国を始めとするアジア新興国経済の減速の影響を受けたが、円安等による収益の改善により14年に引き続き底堅く推移した。

本県を中心とした東海地域の企業については、15年度は中国を始めとするアジア新興国経済の減速の影響を受けたが、円安や新型車向けの生産増加等により、前年度に比べ、大企業を中心に増収・増益となった。

また、15年度の本県の倒産は、件数、負債総額ともに4年連続で減少した。

(増収増益が続く製造業)

非上場企業を含めた企業収益の状況を日本銀行名古屋支店の「東海3県の企業短期経済観測調査結果」(2016年6月調査、調査対象は東海3県の753社)からみると、15年度の全産業の売上高は前年度比0.1%増(14年度前年度比2.0%増)と6年連続で増収となり、経常利益でも同11.3%増(同12.4%増)と4年連続で増益となった。

製造業の売上高は、同1.8%増(同0.7%増)、経常利益は同2.6%増(同9.7%増)と、ともに6年連続で増加した。非製造業の売上高では同2.5%減(同3.8%増)と6年ぶりの減収であったが、経常利益は同46.2%増(同24.4%増)と4年連続の増益となった。

製造業の内訳についてみると、売上高のうち内需分は同1.7%増(同2.4%減)と2年ぶりに増収となり、輸出分は同1.9%増(同6.0%増)と4年連続で増収となった。業種別では、主力産業の自動車は新型車の販売好調等により同2.7%増と5年連続で増収となった。経常利益では、自動車が、同3.9%増(同9.5%増)と7年連続で増益を果たした。

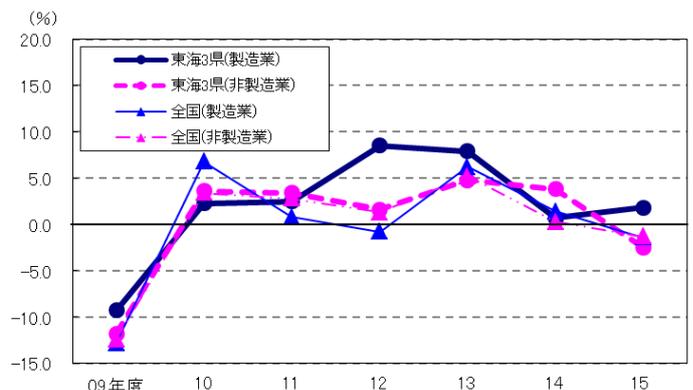
非製造業の内訳についてみると、売上高は、宿泊・飲食サービスが同6.6%増(同2.2%増)となったのを始め、不動産、卸売、電気・ガス及び対個人サービスを除く業種で増収となった。経常利益は、電気・

ガスが同4.1倍になったのを始め、情報通信の同3.5%減(同0.8%減)を除く業種で増益となった。

日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(16年6月調査、調査対象は全国の10,862社)からみると、全国の製造業の売上高は、前年度比1.4%減に対し、東海3県は3.2ポイント上回り、経常利益は、全国同2.9%減に対し、東海3県は5.5ポイント上回った。

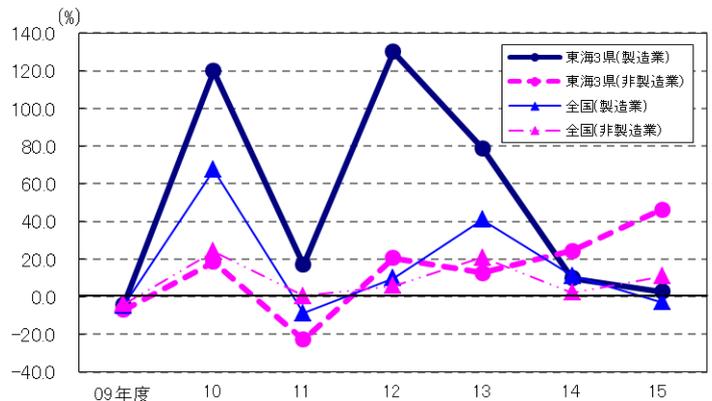
非製造業の売上高は、全国同1.3%減に対し、東海3県は1.2ポイント下回り、経常利益は、全国同10.8%増に対し、東海3県は35.4ポイント上回った(図表9-1、9-2、9-3)。

図表9-1 売上高の前年度比(東海3県・全国)



資料: 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」
日本銀行名古屋支店「東海3県の企業短期経済観測調査結果」

図表9-2 経常利益の前年度比(東海3県・全国)



資料: 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」
日本銀行名古屋支店「東海3県の企業短期経済観測調査結果」

図表 9-3 東海3県企業の業種別売上高・経常利益
(2015年度) (％)

	売上高	経常利益
	(前年度比)	
製造業	1.8	2.6
食料品	-1.0	23.5
繊維	-1.3	2.2倍
木材・木製品	0.5	2.8
紙・パルプ	2.4	49.0
化学	-0.2	-0.3
窯業・土石製品	3.3	6.6
鉄鋼	-9.2	-1.1
非鉄金属	-0.4	-28.4
金属製品	2.0	5.3
はん用機械	-2.0	-10.0
生産用機械	3.0	-15.1
電気機械	-2.1	0.1
自動車	2.7	3.9
その他輸送用機械	6.7	欠損
内 需	1.7	-
輸 出	1.9	-
非製造業	-2.5	46.2
建設	1.5	14.4
不動産	-6.2	6.6
物品賃貸	0.9	31.4
卸 売	-3.1	38.7
小 売	3.1	20.9
運輸・郵便	2.5	22.1
情報通信	1.1	-3.5
電気・ガス	-10.1	4.1倍
対事業所サービス	3.2	0.3
対個人サービス	-3.3	10.5
宿泊・飲食サービス	6.6	18.1
全 産 業	0.1	11.3

資料：日本銀行名古屋支店「東海3県の企業短期経済観測調査結果」

(東海3県の上場企業の決算状況)

東海3県に本社を置く3月期決算の上場企業169社(金融、トヨタ自動車(株)及び5月16日時点で未発表の企業を除く)の2016年3月期決算状況をみると、16年3月期決算で売上高が増収となった企業は、全体の65.1%に当たる110社、減収となった企業は59社(34.9%)だった。経常利益が増益・黒字化した企業は、99社(58.6%)、減益・赤字の企業は66社(39.1%)で、増益・黒字化した企業は15年3月期決算に比べ、2.0ポイント増加した。

また、168社(16年3月期に株式併合した1社を除く)のうち増配した企業は全体の54.2%に当たる91社、減配(無配を含む)した企業は全体の14.9%に当たる25社であった(図表9-4、9-5)。

図表 9-4 増減収・増減益の会社数(2016年3月期決算)

	売上高		経常利益				
	増収	減収	増益	黒字化	減益	赤字化	赤字継続
全産業(169社)	110	59	94	5	60	6	4
製造業(95社)	57	38	44	2	42	5	2
非製造業(74社)	53	21	50	3	18	1	2

資料：(株)東海東京調査センター

図表 9-5 増配・減配会社数(2016年3月期決算)

	増配	据置	減配	無配継続
全産業(168社)	91	52	18	7
製造業(95社)	46	31	15	3
非製造業(73社)	45	21	3	4

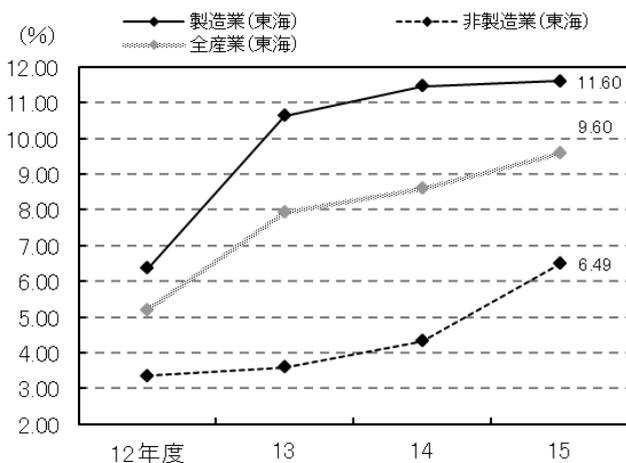
資料：(株)東海東京調査センター

(上昇を続ける全産業の売上高経常利益率)

企業の総合的な実力を表す売上高経常利益率についてみると、東海3県の全産業は、2012年度は5.18%であったが、その後上昇し、14年度8.61%、15年度9.60%と4年連続で上昇した。特に製造業は、12年度の6.37%から13年度には10.63%と大幅に上昇し、14年度11.47%、15年度11.60%とさらに上昇した。

また、非製造業は、12年度の3.35%から13年度3.59%、14年度4.33%と小幅ながら上昇し、15年度は6.49%と4年連続で上昇した(図表9-6)。

図表 9-6 売上高経常利益率の推移(東海3県)

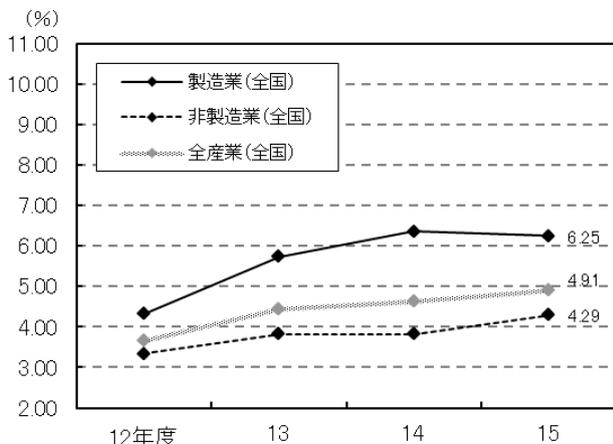


資料: 日本銀行名古屋支店「東海3県の企業短期経済観測調査結果」

全国の全産業の売上高経常利益率は、12年度は3.65%、13年度は4.44%、14年度は4.63%、15年度は4.91%となり、東海3県と比べて、それぞれ1.53ポイント、3.49ポイント、3.98ポイント、4.69ポイント下回った。このうち製造業も、12年度に4.32%と東海3県を下回り、13年度5.73%、14年度6.36%、15年度6.25%で4年連続で東海3県を下回った。

また、全国の非製造業は、12年度は3.33%と東海3県を下回ったが、13年度は3.82%となり東海3県を上回った。その後は14年度3.82%、15年度4.29%となり2年連続で東海3県を下回った(図表9-7)。

図表 9-7 売上高経常利益率の推移(全国)



資料: 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

(2016年に入り悪化した業況判断)

日本銀行名古屋支店の「東海3県の企業短期経済

観測調査結果」の業況判断D I (「良い」-「悪い」の企業割合)により2015年6月から16年3月までの企業の業況判断の変化をみると、全産業では15年6月の6%ポイントから、9月は8%ポイント、12月は9%ポイントと2期連続で改善したが、16年3月は5%ポイントと悪化した。

製造業では、15年6月の4%ポイントから、9月は3%ポイントと悪化し、12月は3%ポイントで横ばいであったが、16年3月は0%ポイントと悪化した。製造業のうち中堅企業は、15年6月から16年3月まで改善傾向にある。

(注)「%ポイント」は、構成百分比(%)同士の差を示す単位である。

図表 9-8 業況判断D I (東海3県・全国)

(「良い」-「悪い」回答社数構成比%ポイント)

		15/3月	15/6月	15/9月	15/12月	16/3月
東海3県	製造業	5	4	3	3	0
	うち大企業	18	13	8	9	1
	〃中堅企業	-4	-4	-4	3	4
	〃中小企業	4	3	4	0	-3
	非製造業	10	9	13	16	11
	うち大企業	12	13	18	15	15
	〃中堅企業	9	11	20	27	15
	〃中小企業	9	5	7	10	6
	全産業	7	6	8	9	5
全国	製造業	5	4	5	4	1
	うち大企業	12	15	12	12	6
	〃中堅企業	4	2	5	5	5
	〃中小企業	1	0	0	0	-4
	非製造業	9	10	10	13	11
	うち大企業	19	23	25	25	22
	〃中堅企業	14	16	17	19	17
	〃中小企業	3	4	3	5	4
	全産業	7	7	8	9	7

資料: 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

日本銀行名古屋支店「東海3県の企業短期経済観測調査結果」

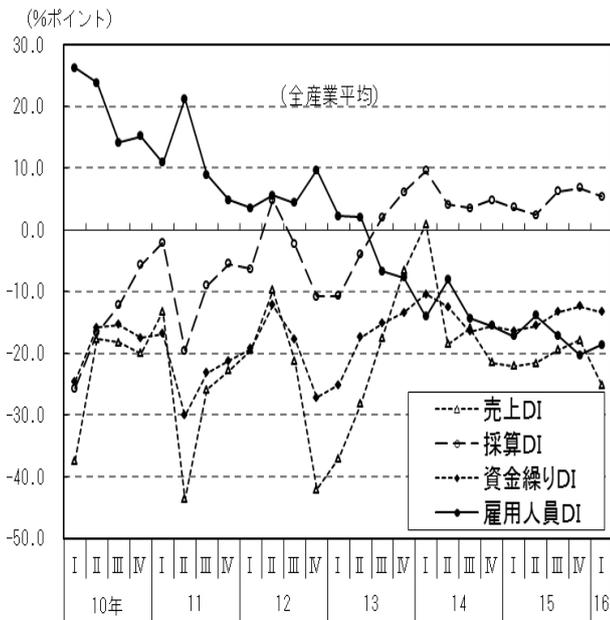
また、非製造業では、15年6月の9%ポイントから、9月は13%ポイント、12月は16%ポイントと改善したが、16年3月は11%ポイントとわずかに悪化した。

東海3県の全産業の業況判断D Iを全国と比較すると、ほぼ同水準であったが、15年6月と16年3月は全国が東海3県を上回った(図表9-8)。

(引き続き底堅く推移した中小企業の収益状況)

中小企業の経営状況を、県産業労働政策課「中小企業景況調査」(2016年6月調査、回答企業は県内の1,130社)からみると、売上D I(「売上が増加」－「売上が減少」の企業割合)は、2014年4-6月期はマイナス18.5%ポイントと大きく悪化し、7-9月期はマイナス15.9%ポイントと持ち直したが、10-12月期、15年1-3月期と2四半期連続で悪化しマイナス22.1%ポイントとなった。15年4-6月期から3四半期連続で改善し10-12月期はマイナス17.9%となったが、16年1-3月期は悪化しマイナス25.1%となった。

図表9-9 売上・採算・資金繰り・雇用人員D Iの推移



資料:愛知県産業労働政策課「中小企業景況調査」

売上D Iを業種別にみると、製造業は、14年4-6月期以降マイナスが続き、14年10-12月期から横ばいで推移していたが、16年1-3月期はマイナス26.6%と悪化した。

卸・小売業は、マイナスが続き、15年1-3月期のマイナス32.9%ポイントから4-6月期はマイナス25.0%ポイントと改善し、その後ほぼ横ばいで推移したが、16年1-3月期はマイナス29.5%ポイントと

悪化した。

建設業は、14年4-6月期以降マイナスが続き、15年4-6月期はマイナス25.0%ポイントとなったが、その後改善し、16年1-3月期はマイナス15.7%ポイントとなった。

サービス業は、消費税率引き上げ後、改善していたが、15年1-3月期は悪化しマイナス14.5%ポイントとなった。その後改善し15年7-9月期は2.6%ポイントとなったが、再び悪化し16年1-3月期はマイナス10.8%ポイントとなった(図表9-9、9-10)。

図表9-10 売上D Iの業種別推移

(「増加」－「減少」回答社数構成比%ポイント)

	15/1-3	15/4-6	15/7-9	15/10-12	16/1-3
全産業	-22.1	-21.6	-19.5	-17.9	-25.1
製造業	-20.1	-22.1	-20.7	-19.3	-26.6
卸・小売業	-32.9	-25.0	-26.9	-25.0	-29.5
建設業	-16.9	-25.0	-17.1	-8.1	-15.7
サービス業	-14.5	-9.1	2.6	0.9	-10.8

資料:愛知県産業労働政策課「中小企業景況調査」

採算D I(「採算が黒字」－「採算が赤字」の企業割合)は、15年1-3月期の3.6%ポイントから10-12月期は6.8%ポイントまで改善したが、16年1-3月期は5.4%ポイントと悪化した。

採算D Iを業種別にみると、製造業は15年1-3月期の4.7%ポイントから7-9月期には8.3%ポイントまで改善したが、以降2四半期悪化し16年1-3月期は2.9%ポイントとなった。

卸・小売業は、マイナスのまま推移し15年1-3月期はマイナス4.5%ポイントとなり、以降3四半期もマイナスのまま推移したが、16年1-3月期は2.2%ポイントとプラスに転じた。

建設業は、15年1-3月期に10.0%ポイントまで改善したが、4-6月期は悪化した。しかし、以降3四半期連続で改善し16年1-3月期は30.0%ポイントとなった。

サービス業は、13年4-6月期に10.2%ポイントとプラスとなった後はプラスで推移し、15年7-9月期には18.3%ポイントまで改善し、16年1-3月期は13.7%ポイントとなった(図表9-9、9-11)。

図表9-11 採算DIの業種別推移

(「黒字」－「赤字」回答社数構成比%ポイント)

	15/1-3	15/4-6	15/7-9	15/10-12	16/1-3
全産業	3.6	2.4	6.2	6.8	5.4
製造業	4.7	2.8	8.3	7.4	2.9
卸・小売業	-4.5	-4.8	-7.2	-2.1	2.2
建設業	10.0	5.9	11.4	13.5	30.0
サービス業	10.0	14.0	18.3	17.6	13.7

資料:愛知県産業労働政策課「中小企業景況調査」

資金繰りDI(「資金繰りが好転」－「資金繰りが悪化」の企業割合)は、悪化と改善を繰り返し15年1-3月期はマイナス16.4%ポイントとなった。以降3四半期改善し15年10-12月期はマイナス12.4%ポイントとなったが、16年1-3月期はマイナス13.3%ポイントと悪化した(図表9-9、9-12)。

図表9-12 資金繰りDIの業種別推移

(「好転」－「悪化」回答社数構成比%ポイント)

	15/1-3	15/4-6	15/7-9	15/10-12	16/1-3
全産業	-16.4	-15.6	-13.3	-12.4	-13.3
製造業	-15.1	-15.5	-12.4	-13.0	-14.2
卸・小売業	-23.8	-21.8	-19.7	-19.3	-17.2
建設業	-15.5	-5.9	-8.6	-1.4	-8.6
サービス業	-9.1	-8.3	-7.8	-0.9	-2.0

資料:愛知県産業労働政策課「中小企業景況調査」

雇用人員DI(「過剰」－「不足」の企業割合)は、15年1-3月期のマイナス17.2%ポイントから4-6月期はマイナス13.9%ポイントと「不足」超幅が縮小した。以降2四半期連続で「不足」超幅が拡大したが、16年1-3月期は「不足」超幅が縮小しマイナス18.6%ポイントとなった(図表9-9、9-13)。

図表9-13 雇用人員DIの業種別推移

(「過剰」－「不足」回答社数構成比%ポイント)

	15/1-3	15/4-6	15/7-9	15/10-12	16/1-3
全産業	-17.2	-13.9	-17.1	-20.3	-18.6
製造業	-13.4	-10.0	-14.3	-16.5	-14.3
卸・小売業	-13.2	-14.7	-12.6	-15.5	-20.5
建設業	-52.9	-39.7	-42.9	-55.4	-45.7
サービス業	-30.0	-24.0	-30.2	-34.0	-26.5

資料:愛知県産業労働政策課「中小企業景況調査」

経営上の問題点としては、製造業は「売上の不振」、「原材料高」、「製品安・値下げ要請」が上位に上がっており、16年1-3月期は「原材料高」に代わり「人件費の増加」が上がっている。卸・小売業では「売上の不振」、「仕入価格の上昇」、「人件費の増加」が上位に上がっており、16年1-3月期は「人件費の増加」に代わり「人手不足」が上がっている。建設業では「受注の不振」、「人手不足」、「資材高」が上位に上がっている。サービス業では「売上の不振」、「人件費の増加」、「人手不足」が上位にあがっている。16年1-3月期には建設業以外は「売上の不振」が引き続き第1位となり、建設業は「受注の不振」、「人手不足」が同率1位となった。

(倒産件数、負債総額ともに4年連続減少)

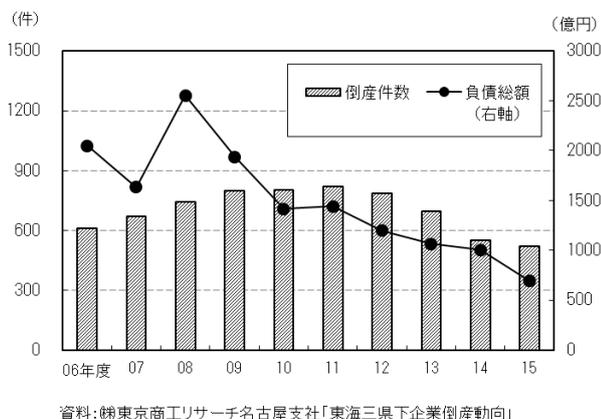
全国の企業倒産(負債総額1000万円以上)について、(株)東京商工リサーチによると、2015年度は8,684件(前年度比9.0%減)で、7年連続で前年度を下回り、1990年度(7,157件)以来25年ぶりに9,000件を割り込んだ。これは、金融機関が中小企業のリスク要請に応じていることや、大手輸出企業を中心とした業績拡大に牽引される形での景気の底上げ、原油や鉄鋼関連価格の低下など資源安によるものと考えられている。また、負債総額は、2兆358億4300万円(同8.9%増)で、7年ぶりに前年度を上回った。これは、負債100億円以上の大型倒産が16件(前年度9件)と2倍近く発生したためとみられている。ただし、全体では負債1億円未満の倒産が約7割を占め、比較的小規模な企業倒産が主流である。

次に、愛知県内の企業倒産(負債総額1000万円以上)について、(株)東京商工リサーチ名古屋支社の「東海三県下企業倒産動向」によると、07年度から5年連続で増加していたが、15年度は520件(前年度比5.3%減)と4年連続で減少した。また、負債総額は693億2700万円(同30.9%減)と4年連続で減少した。

15年度の倒産企業を資本金規模別にみると、資本金1000万円以上の法人が184件(構成比35.4%、前年度構成比34.8%)、資本金1000万円未満の法人が212件(同40.8%、同41.3%)、個人企業が124

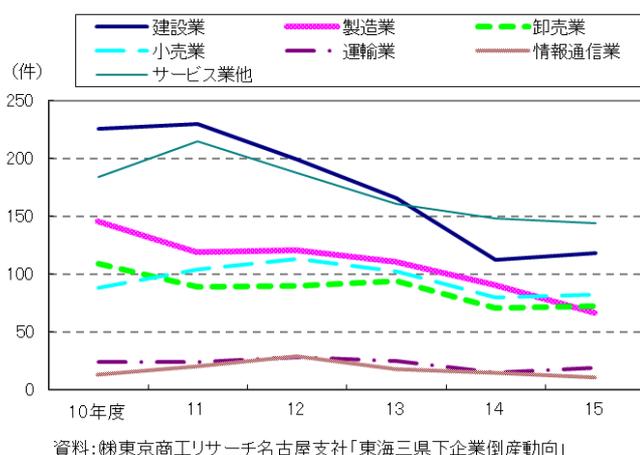
件（同 23.8%、同 23.9%）となり、資本金 1000 万円以上の企業の割合が増加した（図表 9-14）。

図表 9-14 企業倒産の推移（愛知県）



また、業種別にみると、サービス業他の 144 件（構成比 27.7%）が最も多く、次いで、建設業の 118 件（同 22.7%）、小売業の 82 件（同 15.8%）となっており、前年度に引き続きサービス業他が 1 位となった。建設業は前年度まで減少傾向にあったが今年度は増加した。一方、製造業は前年度に引き続き減少した（図表 9-15）。

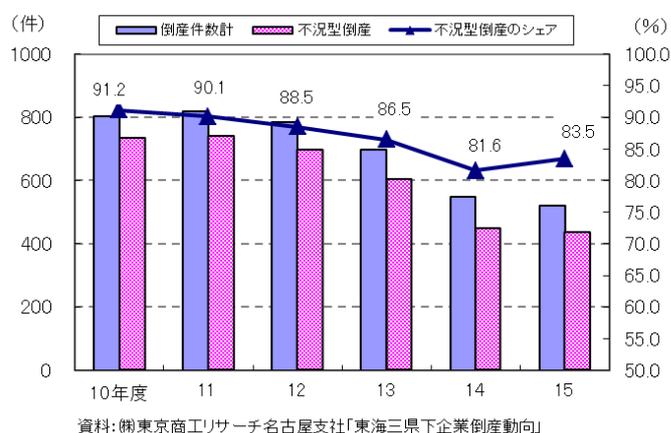
図表 9-15 業種別倒産件数の推移（愛知県）



15 年度の倒産を原因別にみると、「販売不振」を理由とする倒産が 417 件で最も多かったが、前年度

の 427 件から減少した。この「販売不振」と赤字の累積による「既往のシワ寄せ」、「売掛金回収難」を原因とする「不況型倒産」は 434 件（前年度 448 件）で、倒産件数全体の 83.5%（同 81.6%）を占めた。次いで放漫経営に分類される「事業上の失敗」が 36 件（同 33 件）と増加した（図表 9-16）。

図表 9-16 倒産企業の原因別割合の推移（愛知県）



10 拡大した貿易黒字

(貿易をとりまく世界経済の状況)

アメリカ経済は、雇用・所得環境の改善が個人消費の増加に結び付くという好循環がみられ、景気は回復が続いている。ヨーロッパ経済は、ユーロ圏では、一部の国でやや弱い動きがみられるものの、ユーロ圏全体の実質経済成長率は、ユーロ安、原油安等を背景に前期比年率で9四半期連続プラスとなり、景気は緩やかに回復している。

一方、新興国に目を向けると、中国では、投資や輸出、生産が弱い動きとなるなど、景気は緩やかに減速している。中国経済の減速を受けて同国による輸入が減少し、新興国の景気が下押しされ、また、原油や鉄鉱石などの資源価格が低迷したことも、新興国の輸出の向かい風になった。

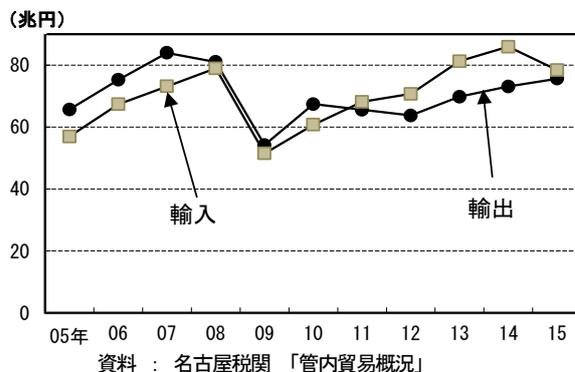
(全国の貿易概況)

2015年の我が国の貿易を前年比で見ると、輸出は、自動車、半導体等電子部品などで増加し、輸出額は前年比3.4%増の75兆6139億円で、3年連続の増加となった。一方、輸入は、原油及び粗油、液化天然ガス(LNG)を中心に減少し、輸入額は同8.7%減の78兆4055億円となった。この結果、貿易収支(輸出額-輸入額)は、2兆7916億円のマイナスとなったが、マイナス幅は14年の12兆8160億円から大幅に縮小した(図表10-1)。

なお、対ドル円相場(平均レート、17:00時点ベース)は、14年の105.77円から15年は121.08円と円安に動いた。対ユーロの円相場(平均レート、17:00時点ベース)については、14年の140.34円から15年は134.32円と円高となった。

輸出物価指数(円ベース、2010年平均=100)は15年に1.3%上昇し、3年連続の上昇となった。一方、輸入物価指数(円ベース、2010年平均=100)は、石油・石炭・天然ガス、金属・同製品などで下落したため、15年は11.2%の下落となった。

図表10-1 全国貿易額の推移

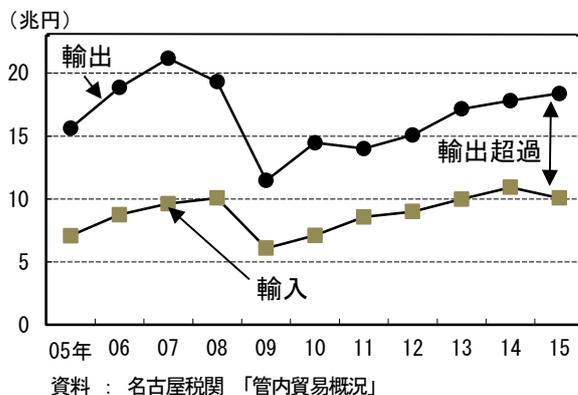


(名古屋税関管内の貿易概況)

このような状況の中で、名古屋税関管内(愛知県、岐阜県、三重県、静岡県、長野県)の貿易額等の動向についてみると、2015年は自動車、半導体等電子部品、航空機類などが増加し、輸出額は前年比3.2%増の18兆3838億円で、4年連続の増加となった。輸出額の全国シェアは、前年の24.4%から24.3%とわずかに低下したが、4年連続で全国1位であった。一方、輸入額は前年比7.8%減の10兆0714億円で、6年ぶりの減少となった。輸入額の全国シェアは前年の12.7%から12.8%とわずかに上昇した。この結果、輸出、輸入を合わせた貿易額の全国シェアは前年の18.1%から18.5%に上昇した。

また、貿易収支は8兆3125億円(前年6兆8869億円)の黒字(輸出超過)となった。全国の貿易黒字額(黒字税関計)に占める割合は、前年の79.4%から67.4%に低下した(図表10-2)。

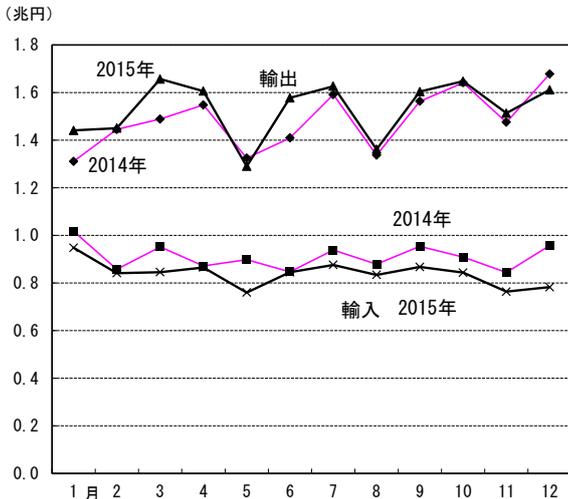
図表10-2 管内貿易額の推移



15年の管内貿易額の月別推移をみると、輸出額は、5月、12月を除いて前年を上回った。

また、輸入額は、全ての月で前年を下回った（図表10-3）。

図表10-3 管内貿易額の月別推移



資料：名古屋税関「管内貿易概況」

(アジアのシェアが縮小した輸出)

2015年の管内の輸出先を主要地域(国)別にみると、アメリカ向けは、自動車、航空機類、半導体等電子部品などが増加したことから前年比10.5%増となり、4年連続の増加となった。EU向けは、自動車の部分品、自動車、電気計測機器、金属加工機械、建設用・鉱山用機械などが増加したことから、同6.3%増と3年連続の増加となった。アジア向けは、半導体等電子部品、自動車などが増加したものの、科学光学機器、鉄鋼、自動車の部分品などが減少したことから、同0.0%減(1億円減)と3年ぶりの減少となった。うち中国向けは、自動車の部分品、自動車、鉄鋼など減少したことから同2.1%減と3年ぶりの減少となった。中東向けは、自動車などが増加したことから、同5.3%増と4年連続の増加となった。

この結果、管内の輸出先の構成比は、アメリカ28.5%(前年26.6%)、EU12.7%(同12.3%)、アジア36.2%(同37.4%)、うち中国13.4%(同14.2%)、中東7.9%(同7.7%)、その他14.7%(同16.0%)となり、アメリカ、EU、中東が拡大し、アジア(中

国を含む)のシェアが縮小した(図表10-4、10-5)。

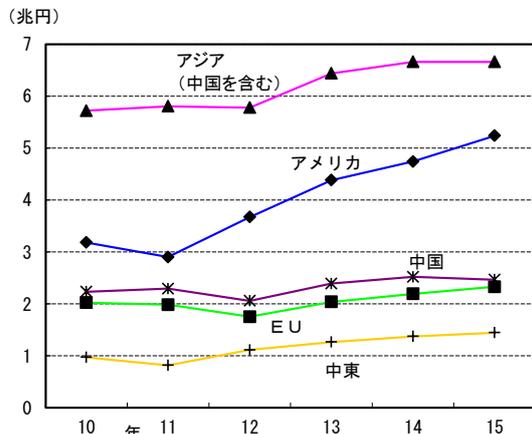
図表10-4 主要地域(国)別管内輸出額の前年増減率の推移

(単位：%)

年	アメリカ	EU	アジア (中国を含む)	中国	中東
10	15.1	14.9	35.2	32.8	23.6
11	-8.8	-1.9	1.4	2.6	-15.7
12	26.6	-11.7	-0.4	-10.2	36.3
13	19.3	16.3	11.4	16.1	13.4
14	8.2	7.6	3.4	5.4	8.6
15	10.5	6.3	-0.0	-2.1	5.3

資料：名古屋税関「管内貿易概況」

図表10-5 主要地域(国)別管内輸出額の推移



資料：名古屋税関「管内貿易概況」

次に、主要品目別の動向をみると、輸出の主力である自動車は、輸出台数が233万台で前年比1.5%減となったが、輸出額は5兆7590億円と同7.8%増と4年連続の増加となった。自動車の最大輸出先であるアメリカ向けは、2兆2464億円と同22.9%増、EU向けは、6110億円と同7.1%増、アジア向けは、5006億円と同10.4%増となった。なお、15年の管内の自動車輸出額は、全国の自動車輸出額の47.8%(前年48.9%)を占めている。自動車の部分品は、アメリカ向けが4811億円と同1.0%減、EU向けが3428億円と同23.7%増、アジア向けが9047億円と同2.7%減となり、全体では同0.9%増の2兆1662億円となった。原動機は、アメリカ向け同6.3%増、EU向け同1.3%増、アジア向け同1.8%減とな

り、全体では8110億円で同1.1%減となった。金属加工機械は、アメリカ向け同7.5%減、EU向け同11.2%増、アジア向け同6.1%減となり、全体では5472億円で同3.5%減となった。電気計測機器は、アメリカ向け同4.6%増、EU向け同13.8%増、アジア向け同3.9%減となり、全体では5049億円で同1.6%増となった（図表10-6、10-7）。

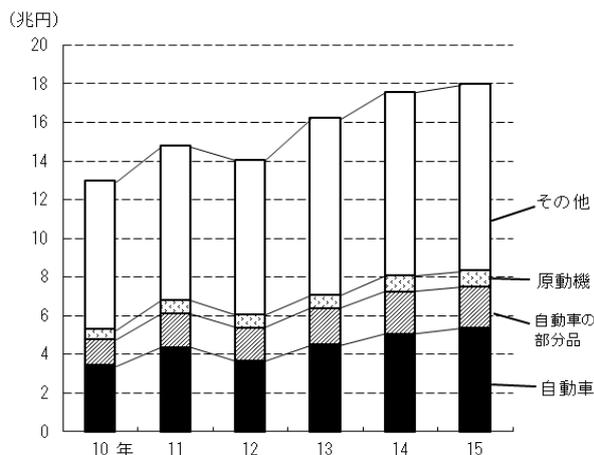
図表10-6 管内輸出主要品目の動向

(単位：億円、%)

順位	品名	2015年			前年 順位
		金額	対前年増減率	構成比	
1	自動車	57,590	7.8	31.3	1
2	自動車の部分品	21,662	0.9	11.8	2
3	原動機	8,110	-1.1	4.4	3
4	金属加工機械	5,472	-3.5	3.0	4
5	電気計測機器	5,049	1.6	2.7	5
輸出総額		183,838	3.2	100.0	

資料：名古屋税関「管内貿易概況」

図表10-7 主要品目別管内輸出額の推移



資料：名古屋税関「管内貿易概況」

(中東のシェアが縮小した輸入)

2015年の管内輸入額の主要地域(国)別内訳をみると、アメリカは、原動機、通信機、航空機類などが増加し、前年比13.9%増と5年連続の増加となった。EUは、自動車、医薬品、航空機類などが増加し、同10.8%増と6年連続の増加となった。アジアは、原動機、衣類及び同付属品、半導体等電子部品、航空機類などが増加し、同2.7%増と6年連続で増加した。うち中国は、原動機、事務用機器、がん具及び遊戯用具などが増加し、同5.5%増と6年連続

の増加となった。中東は、原油及び粗油、石油ガス類、石油製品などが減少したことから、同36.6%減と6年ぶりの減少となった。その結果、管内輸入地域(国)の構成比は、アメリカ8.2%(前年6.7%)、EU11.4%(同9.5%)、アジア50.2%(同45.1%)、うち中国23.6%(同20.6%)、中東17.1%(同24.8%)、その他13.1%(同13.9%)となり、アメリカ、EU、アジア(中国を含む)のシェアが拡大する一方、中東のシェアは縮小した(図表10-8、10-9)。

図表10-8 主要地域(国)別管内輸入額の前年増減率の推移

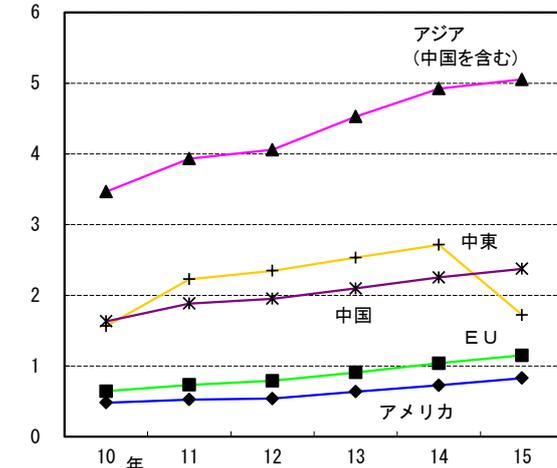
(単位：%)

年	アメリカ	EU	アジア (中国を含む)	中国	中東
10	-5.3	1.5	18.6	16.2	22.7
11	9.1	13.7	13.5	15.4	42.4
12	2.7	7.9	3.2	3.6	5.4
13	18.2	15.1	11.6	7.5	7.9
14	14.3	14.0	8.7	7.4	7.2
15	13.9	10.8	2.7	5.5	-36.6

資料：名古屋税関「管内貿易概況」

図表10-9 主要地域(国)別管内輸入額の推移

(兆円)



資料：名古屋税関「管内貿易概況」

次に、主要品目別の動向をみると、原油及び粗油の輸入数量は前年比 2.5%増加したが、輸入額は同 37.6%減の 1 兆 2154 億円となった。石油ガス類の輸入額は同 31.6%減の 1 兆 1077 億円となった。自動車は、輸入台数が 19 万台で同 4.9%減少したが、輸入額では同 8.0%増の 5500 億円となった。衣類及び同付属品の輸入額は同 3.2%増の 4075 億円となった。アルミニウム及び同合金の輸入額は同 2.1%減の 2868 億円となった(図表 10-10、10-11)。

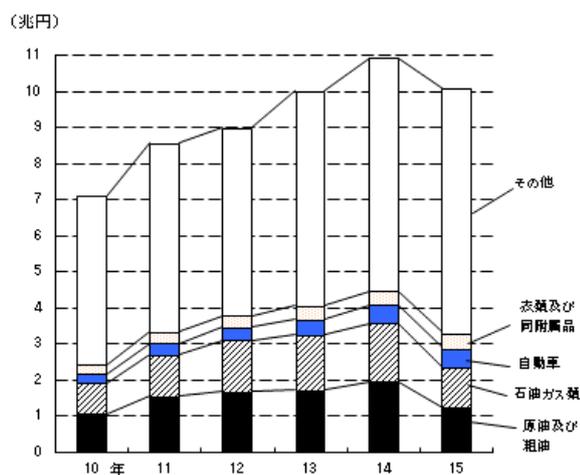
図表 10-10 管内輸入主要品目の動向

(単位：億円、%)

順位	品名	2015年			前年 順位
		金額	対前年増減率	構成比	
1	原油及び粗油	12,154	-37.6	12.1	1
2	石油ガス類	11,077	-31.6	11.0	2
3	自動車	5,500	8.0	5.5	3
4	衣類及び同付属品	4,075	3.2	4.0	4
5	アルミニウム及び同合金	2,868	-2.1	2.8	5
輸 入 総 額		100,714	-7.8	100.0	

資料：名古屋税関「管内貿易概況」

図表 10-11 主要品目別管内輸入額の推移

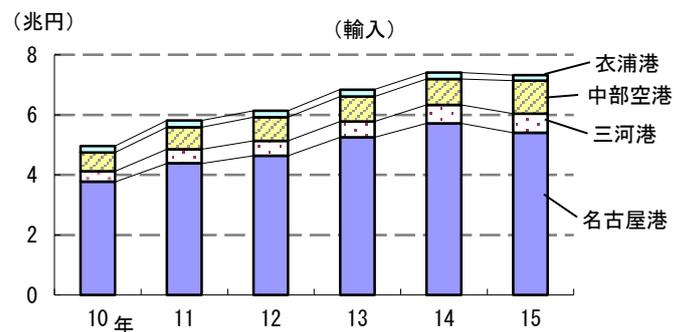
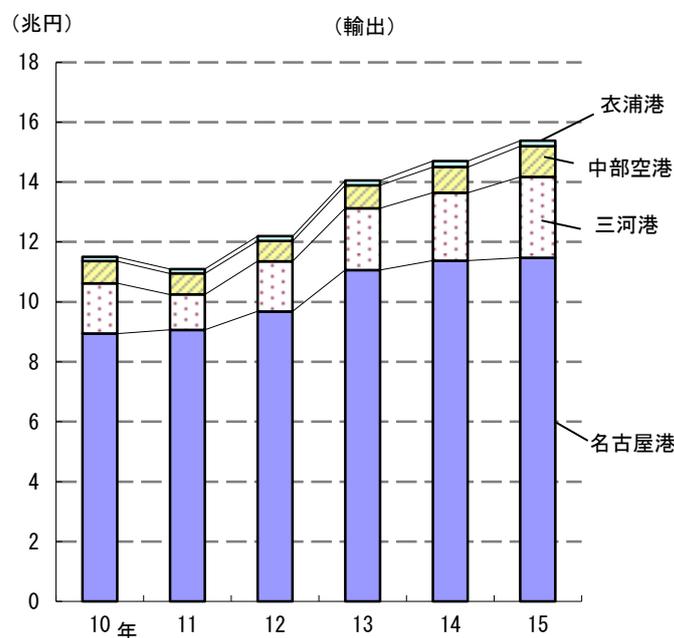


資料：名古屋税関「管内貿易概況」

(県内港の状況)

管内貿易港 11 港のうち、県内には名古屋港、三河港、中部空港、衣浦港の 4 港がある。2015 年の輸出額は、衣浦港以外の 3 港で増加し、合計で前年比 4.6%増の 15 兆 3747 億円となり、4 年連続で増加した。また、15 年の輸入額は、名古屋港、衣浦港の 2 港で減少し、合計で同 1.1%減の 7 兆 3220 億円となり、6 年ぶりに減少した。これにより貿易収支は、4 港合計で同 10.4%増の 8 兆 527 億円の黒字であった(図表 10-12)。

図表 10-12 県内港の貿易額の推移



資料：名古屋税関「管内貿易概況」

図表 10-13 県内港・国内五大港・主要空港の貿易額

輸出 (2015年) (単位: 億円, %)

順位	港名	輸 出 額	対前年増減率	全国比
1	名古屋	114,717	0.9	15.2
2	成田空港	89,104	9.9	11.8
3	横浜	75,310	5.8	10.0
4	東京	62,456	1.8	8.3
5	神戸	55,508	1.2	7.3
8	三河	26,973	19.1	3.6
14	中部空港	10,279	19.4	1.4
41	衣浦	1,778	-10.8	0.2
全国計		756,139	3.4	100.0
県内港計		153,747	4.6	20.3

輸入 (2015年) (単位: 億円, %)

順位	港名	輸 入 額	対前年増減率	全国比
1	成田空港	126,119	8.1	16.1
2	東京	113,662	3.3	14.5
3	名古屋	53,988	-5.6	6.9
4	大阪	50,015	-2.8	6.4
5	横浜	46,229	0.1	5.9
15	中部空港	10,969	27.3	1.4
23	三河	6,373	3.9	0.8
45	衣浦	1,891	-12.1	0.2
全国計		784,055	-8.7	100.0
県内港計		73,220	-1.1	9.3

資料: 名古屋税関「管内貿易概況」

〈名古屋港〉

県内最大の貿易港である名古屋港の15年の輸出額は、前年比0.9%増の11兆4717億円で6年連続の増加となった。輸出額の27.0%は自動車で、全国の25.7%を占めている。輸入額は、同5.6%減の5兆3988億円で6年ぶりの減少となった。

品目別では、輸出品は原動機などが減少したものの、自動車、自動車の部分品などが増加し、輸入品は石油ガス類、原油及び粗油などが減少した。国別では、輸出先はアメリカ、中国の2か国で約3分の1を占め、輸入元では中国が約3分の1を占めている。

なお、国内五大港（東京港、横浜港、名古屋港、大阪港、神戸港）の一つで、県内最大の貿易港である名古屋港の15年の輸出額は、海港では17年連続でトップとなると同時に、空港を含めた全貿易港中でも4年連続でトップとなり、我が国の輸出額の

15.2%を占めている。また、15年の輸入額は、海港で東京港に次いで第2位となり、我が国の輸入額の6.9%を占めている(図表10-13、10-14)。

図表 10-14 名古屋港貿易額の主要品目別・国別
対前年増減率・構成比 (2014年)

【品目別】

輸出			輸入		
品目名	対前年増減率	構成比	品目名	対前年増減率	構成比
自動車	0.5	27.0	石油ガス類	-31.6	10.4
自動車の部分品	2.1	15.1	原油及び粗油	-38.9	7.0
原動機	-5.4	4.5	衣類及び同付属品	3.5	7.0
金属加工機械	-6.3	4.2	アルミニウム及び同合金	-3.0	4.9
電気計測機器	-2.7	3.4	絶縁電線及び絶縁ケーブル	5.9	4.0

【国別】

輸出			輸入		
国(地域)名	対前年増減率	構成比	国(地域)名	対前年増減率	構成比
アメリカ	0.6	17.4	中国	7.6	35.2
中国	-2.6	15.9	アメリカ	4.3	6.3
タイ	-4.9	6.2	タイ	5.3	5.2
オーストラリア	-14.4	3.5	ベトナム	8.3	4.9
アラブ首長国連邦	6.7	3.3	カタール	-48.1	4.7

資料: 名古屋税関「管内貿易概況」

〈三河港〉

三河港の15年の輸出額は、前年比19.1%増の2兆6973億円で4年連続の増加となった。輸出額の95.3%は自動車で、全国の21.3%を占めている。輸入額は、同3.9%増の6373億円で6年連続の増加となった。輸入額の84.1%は自動車で、全国の47.0%を占めている。

品目別では、輸出品は自動車、船舶類、石油製品などが増加し、輸入品は鉄鋼のフラットロール製品などが減少したものの、自動車、絶縁電線及び絶縁ケーブルなどが増加した。国別では、輸出先はアメリカが約8割を占め、輸入元はドイツが約4割を占めている(図表10-15)。

図表 10-15 三河港貿易額の主要品目別・国別
対前年増減率・構成比 (2015年)

【品目別】			【品目別】		
輸出			輸入		
品目名	対前年増減率	構成比	品目名	対前年増減率	構成比
自動車	19.7	95.3	自動車	9.9	84.1
船舶類	20.1	1.0	鉄鋼のフラットロール製品	-6.5	3.3
石油製品	4.4	0.5	絶縁電線及び絶縁ケーブル	0.8	2.0
鉄道用車両	21.6	0.5	果実	73.3	1.1

【国別】			【国別】		
輸出			輸入		
国(地域)名	対前年増減率	構成比	国(地域)名	対前年増減率	構成比
アメリカ	24.9	81.8	ドイツ	8.3	41.4
カナダ	59.5	4.2	ハンガリー	95.7	6.6
イギリス	59.3	2.3	ベルギー	-4.8	5.4
中国	5.3	1.4	中国	-16.7	5.2

資料：名古屋税関「管内貿易概況」

〈中部空港〉

中部空港の15年の輸出額は、前年比19.4%増の1兆279億円、輸入額は、同27.3%増の1兆969億円となった。

品目別では、輸出品は電気回路等の機器などが減少したものの、半導体等電子部品、通信機などが増加し、輸入品は半導体等電子部品、航空機類、有機化合物などが増加した。国別では、輸出先はアメリカ、中国の2か国で4割以上を占め、輸入元はアメリカ、中国の2か国で約4割を占めている(図表10-16、10-17)。

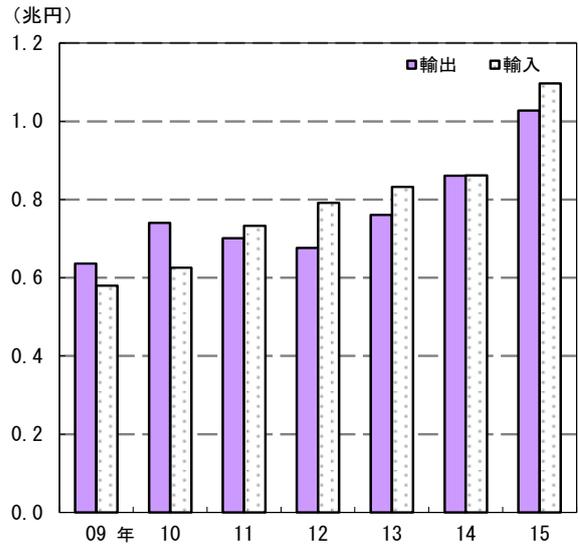
図表 10-16 中部空港貿易額の主要品目別・国別
対前年増減率・構成比 (2015年)

【品目別】			【品目別】		
輸出			輸入		
品目名	対前年増減率	構成比	品目名	対前年増減率	構成比
半導体等電子部品	22.1	11.2	半導体等電子部品	39.0	12.5
通信機	25.1	7.2	航空機類	43.2	8.4
電気回路等の機器	-6.8	6.7	有機化合物	58.4	5.8
電気計測機器	46.3	6.7	原動機	35.1	4.3

【国別】			【国別】		
輸出			輸入		
国(地域)名	対前年増減率	構成比	国(地域)名	対前年増減率	構成比
アメリカ	40.4	24.3	アメリカ	37.3	27.2
中国	11.6	19.6	中国	14.6	11.6
韓国	-0.3	6.7	韓国	45.9	9.4
ドイツ	20.7	5.4	ドイツ	17.4	9.1

資料：名古屋税関「管内貿易概況」

図表 10-17 中部空港 貿易額の推移



資料：名古屋税関「管内貿易概況」

〈衣浦港〉

衣浦港の15年の輸出額は、前年比10.8%減の1778億円、輸入額は、同12.1%減の1891億円となった。

品目別では、輸出品は航空機類などが増加したものの、管及び管用継手、鉄鋼のくずなどが減少し、輸入品は石炭、とうもろこし、石油ガス類などが減少した。国別では、輸出先はアメリカが約6割を占め、輸入元はオーストラリア、アメリカ、インドネシアの3か国で約7割を占めている(図表10-18)。

図表 10-18 衣浦港貿易額の主要品目別・国別
対前年増減率・構成比 (2015年)

【品目別】			【品目別】		
輸出			輸入		
品目名	対前年増減率	構成比	品目名	対前年増減率	構成比
航空機類	14.9	51.5	石炭	-3.7	49.8
管及び管用継手 (鉄鋼のくず)	-22.7	37.4	とうもろこし	-6.4	16.1
鉄鋼のフラットロール製品	-64.6	2.4	石油ガス類	-48.3	12.0
			パルプウッド等	35.7	5.2

【国別】			【国別】		
輸出			輸入		
国(地域)名	対前年増減率	構成比	国(地域)名	対前年増減率	構成比
アメリカ	-0.7	59.6	オーストラリア	19.5	32.9
韓国	-39.9	11.7	アメリカ	-1.5	20.5
タイ	-3.4	5.2	インドネシア	-33.1	17.5
アラブ首長国連邦	298.3	4.2	中国	-20.2	4.2

資料：名古屋税関「管内貿易概況」

主要経済指標

	景気動向指数				業況判断DI				金融								
	愛知		全国		東海		全国		愛知		全国		東海				
	DI	CI	DI	CI	企業短期経済観測調査結果		製造業		国内銀行		国内銀行		地元銀行				
	%	10年=100	%	22年=100	製造業	非製造業	製造業	非製造業	貸出残高	前年比	貸出残高	前年比	新規貸出				
一致	一致	一致	一致	%	%	%	%	億円	%	千億円	%	年利%					
2011	0	...	-4	...	-5	...	-7	...	163,367	2.1	4,135	1.0	...
12	-16	...	-6	...	-15	...	-6	...	163,002	-0.2	4,213	1.9	...
13	9	...	12	...	6	...	9	...	167,704	1.2	4,332	2.8	...
14	5	...	5	...	6	...	4	...	171,989	2.6	4,470	2.8	...
15	3	...	16	...	4	...	13	...	172,965	0.6	4,613	3.2	...
15.1	100.0	123.5	80.0	115.0									168,402	2.1	4,445	3.1	1.230
2	62.5	122.6	80.0	113.6									169,275	2.7	4,460	3.4	1.176
3	62.5	122.1	50.0	112.4	5	(-2)	10	(6)	5	(1)	9	(3)	171,989	2.6	4,519	3.3	1.027
4	50.0	123.0	40.0	114.2									168,928	2.8	4,472	3.3	1.123
5	43.8	121.2	45.0	112.6									169,496	3.0	4,482	3.4	1.130
6	68.8	124.0	90.0	113.9	4	(1)	9	(6)	4	(3)	10	(6)	170,754	1.4	4,501	3.4	1.157
7	37.5	121.8	20.0	113.4									170,510	2.1	4,508	3.8	1.147
8	87.5	122.8	55.0	112.7									170,093	1.2	4,513	3.7	1.179
9	37.5	122.9	30.0	112.5	3	(1)	13	(8)	5	(5)	10	(8)	172,727	2.0	4,559	3.4	1.068
10	75.0	123.2	65.0	113.7									170,396	1.4	4,538	3.6	1.168
11	68.8	123.3	60.0	112.8									171,930	1.0	4,562	3.3	1.156
12	50.0	122.2	30.0	111.5	3	(2)	16	(6)	4	(2)	13	(7)	173,200	2.5	4,613	3.2	1.055
16.1	25.0	122.2	30.0	112.3									172,301	2.3	4,601	3.5	1.140
2	25.0	118.3	20.0	110.4									170,816	0.9	4,588	2.9	1.042
3	62.5	121.9	40.0	111.2	0	(0)	11	(7)	1	(1)	11	(7)	172,965	0.6	4,646	2.8	0.859
4	25.0	120.0	40.0	112.8									170,728	1.1	4,604	3.0	0.920
5	75.0	120.3	50.0	110.4									171,569	1.2	4,601	2.7	0.918
6	50.0	122.3	65.0	112.1	-3	(-5)	6	(4)	0	(-3)	8	(4)	171,923	0.7	4,608	2.4	0.864
出所	愛知県統計課		内閣府		日本銀行、日本銀行名古屋支店				日本銀行、日本銀行名古屋支店								
各年は12月調査結果 ()内は前回調査時の予測								各年は12月末値									
東海:愛知,岐阜,三重								都銀,地銀,第二地銀									

	大型小売店販売額								家計						
	愛知県				全国				名古屋市				全国		
	百貨店		スーパー		百貨店		スーパー		二人以上の世帯		うち勤労者世帯		二人以上の世帯のうち勤労者世帯		
	億円	前年比%	億円	前年比%	億円	前年比%	億円	前年比%	消費支出	前年比	消費支出	前年比	消費支出	前年比	実質%
一致	一致	一致	一致	一致	一致	一致	一致	円	名目%	円	名目%	円	名目%		
2011	4,335	-3.9	9,230	0.6	66,606	-2.6	129,327	1.5	269,308	-11.0	274,362	-19.8	308,838	-3.0	...
12	4,314	-0.5	9,140	-1.0	66,389	-0.3	129,527	0.2	253,787	-5.8	269,922	-1.6	313,874	1.6	...
13	4,490	4.1	9,090	-0.9	67,195	1.2	130,578	0.8	306,560	20.8	352,167	30.5	319,170	1.7	...
14	4,712	4.9	9,298	1.9	68,252	1.6	133,695	2.4	306,464	0.0	336,989	-4.3	318,755	-0.1	...
15	4,710	0.0	9,379	3.4	68,257	0.0	132,233	-1.1	276,953	-9.6	295,222	-12.4	315,379	-1.1	...
15.1	422	0.0	867	3.2	5,995	-0.9	11,220	1.4	278,414	-4.2	279,614	-12.3	320,674	-1.6	-4.3
2	337	0.2	733	3.0	4,925	2.9	10,061	1.6	266,288	-10.1	305,171	-15.9	291,387	-1.1	-3.6
3	422	-22.3	750	-5.7	6,025	-18.1	11,126	-8.8	308,994	-23.6	355,433	-17.8	351,974	-8.5	-11.0
4	359	18.9	775	7.2	5,223	13.3	10,858	7.9	299,167	-12.1	308,220	-14.9	334,301	1.3	0.5
5	373	7.6	810	9.5	5,418	6.0	11,510	6.5	260,356	-12.1	288,572	-10.2	317,317	8.3	7.5
6	363	-1.3	787	2.4	5,393	-0.2	11,019	1.0	233,436	-13.1	258,678	-10.0	293,042	-0.9	-1.4
7	444	5.8	759	5.0	6,191	3.1	10,867	-2.7	249,881	-20.9	269,162	-31.2	314,788	1.0	0.7
8	325	2.4	799	5.6	4,832	2.0	11,225	-2.6	291,053	8.6	304,154	-1.3	317,195	3.7	3.4
9	356	2.6	726	4.5	4,941	1.1	10,173	-2.4	273,710	4.6	281,967	11.3	298,733	-1.6	-1.7
10	371	3.0	744	4.9	5,496	3.8	10,576	-1.8	253,597	-12.8	300,296	2.5	309,761	-2.0	-2.3
11	392	-3.3	755	0.3	5,992	-2.9	10,499	-5.5	248,150	-15.2	239,957	-27.4	294,905	-3.7	-4.1
12	545	0.4	874	1.7	7,826	-0.2	13,099	-4.5	360,386	2.3	351,440	-8.1	340,474	-4.8	-5.0
16.1	410	-2.9	856	3.7	5,869	-2.1	11,044	-1.6	279,609	0.4	305,434	9.2	312,331	-2.6	-2.6
2	331	-1.9	732	4.8	4,912	-0.3	9,974	-0.9	292,904	10.0	331,040	8.5	297,662	2.2	1.8
3	411	-2.6	737	3.1	5,831	-3.2	10,633	-4.4	309,163	0.1	332,147	-6.6	334,609	-4.9	-4.9
4	345	-3.8	757	2.5	5,012	-4.0	10,443	-3.8	346,068	15.7	343,102	11.3	338,001	1.1	1.4
5	347	-7.0	768	-0.4	5,125	-5.4	10,854	-5.7	304,470	16.9	316,348	9.6	306,721	-3.3	-2.8
6	352	-3.0	762	1.7	5,183	-3.9	10,492	-4.8	274,215	17.5	303,933	17.5	276,602	-5.6	-5.2
出所	経済産業省								総務省統計局						
前年比・前年同月比:リンク係数処理															

	自動車販売				旅行業総取扱額				建築着工					
	愛知		全国		中部		全国		愛知				全国	
	乗用車新車登録・届出台数				前年度比				全建築物		新設住宅着工		新設住宅着工	
	台	前年比 %	台	前年比 %	%	%	床面積 千㎡	前年比 %	戸数 戸	前年比 %	戸数 戸	前年比 %		
2011	283,902	-15.6	3,519,873	-16.1	10.6	-0.5	8,408	3.1	55,778	-3.2	841,246	2.7		
12	367,513	29.5	4,566,105	29.7	5.8	5.1	9,376	11.5	57,660	3.4	893,002	6.2		
13	364,156	-0.9	4,553,534	-0.3	-0.2	3.7	10,082	7.5	63,974	11.0	987,254	10.6		
14	373,095	2.5	4,500,929	-1.2	-2.9	1.2	9,182	-8.9	55,204	-13.7	892,261	-9.6		
15	340,761	-8.7	4,210,343	-6.5	0.3	3.2	9,119	-0.7	58,720	6.4	909,299	1.9		
15.1	28,095	-20.3	343,615	-20.7	1.7	0.1	609	-20.6	4,264	-14.6	67,713	-13.0		
2	33,006	-16.4	412,742	-15.7	-0.4	2.1	688	-2.3	4,365	-6.1	67,552	-3.1		
3	44,439	-11.8	586,060	17.5	-6.2	-2.3	796	6.3	4,944	7.2	69,887	0.7		
4	20,550	-7.4	263,232	-10.1	-0.6	3.4	619	-22.1	4,745	0.5	75,617	0.4		
5	22,768	-5.7	279,029	-8.2	8.3	3.5	770	2.6	4,753	-1.3	71,720	5.8		
6	31,260	-0.4	364,509	-3.8	1.7	0.0	768	4.3	5,307	22.3	88,118	16.3		
7	27,565	-11.8	355,377	-9.1	-2.9	0.2	1,070	34.1	5,732	27.0	78,263	7.4		
8	23,209	3.1	270,995	-3.5	-2.3	0.0	655	-7.4	4,477	4.9	80,255	8.8		
9	31,912	-9.7	399,207	-7.4	7.3	8.8	920	26.8	5,683	11.4	77,872	2.6		
10	25,043	-3.7	315,489	-3.7	1.8	5.8	715	-20.9	5,092	7.1	77,153	-2.5		
11	25,486	-9.4	312,985	-7.7	0.2	2.6	707	-5.2	4,487	3.1	79,697	1.7		
12	27,428	1.5	307,103	-7.9	-5.8	-1.0	802	0.1	4,871	2.1	75,452	-1.3		
16.1	27,115	-3.5	328,005	-4.5	-7.0	2.5	626	2.9	4,560	6.9	67,815	0.2		
2	30,619	-7.2	381,765	-7.5	0.1	3.2	725	5.4	5,144	17.8	72,831	7.8		
3	42,499	-4.4	532,031	-9.2	-0.4	5.1	870	9.2	5,505	11.3	75,744	8.4		
4	21,617	5.2	268,935	2.2	0.5	1.6	636	2.7	4,399	-7.3	82,398	9.0		
5	22,559	-0.9	275,077	-1.4	-2.8	-7.6	706	-8.3	5,064	6.5	78,728	9.8		
6	29,350	-6.1	343,901	-5.7	-4.8	-2.2	845	10.0	5,121	-3.5	85,953	-2.5		
出所	愛知県自動車販売店協会 全国軽自動車協会連合会				国土交通省 中部運輸局				国土交通省					
				各年は年度計 ・前年度比				各年は年度計・前年度比						

	設備投資				公共工事				鉱工業指数(10年=100)						
	東海		全国		愛知				全国		愛知				
	企業短期経済観測				請負金額				請負金額		生産	出荷		在庫率	
	製造業 %	非製造業 %	製造業 %	非製造業 %	累計 億円	前年比 %	月間 億円	前年比 %	累計 億円	前年比 %	前月比 %	前月比 %	前月比 %		
2011	4.6	0.2	4.3	-2.3	4,230	-10.6	112,249	-0.5	93.3	...	92.9	...	119.1
12	12.7	11.0	0.8	7.6	4,727	11.7	123,820	10.3	103.1	...	103.3	...	110.3
13	6.2	-14.0	0.5	8.2	5,063	7.1	145,711	17.7	104.3	...	104.8	...	117.2
14	10.9	4.5	6.8	3.1	5,361	5.9	145,222	-0.3	104.2	...	104.4	...	108.0
15	16.6	11.5	9.1	2.9	104.3	...	104.7	...	110.8
15.1					4,773	8.5	181	0.8	125,346	0.9	104.1	2.5	104.6	2.6	108.7
2					4,950	7.5	177	-14.1	132,467	1.0	101.8	-2.2	102.3	-2.2	112.5
3	3.8	5.5	1.3	-8.0	5,361	5.9	411	-9.8	145,222	-0.3	102.0	0.2	102.6	0.3	118.2
4					1,041	1.0	1,041	0.9	18,361	4.4	104.2	2.2	104.8	2.1	105.5
5					1,469	-8.5	428	-25.3	29,656	-3.4	101.8	-2.3	102.4	-2.3	114.3
6	18.9	18.7	12.3	-1.0	1,946	-11.7	477	-20.4	45,220	-2.9	106.2	4.3	107.3	4.8	113.0
7					2,533	-7.3	587	11.2	59,852	-4.7	102.1	-3.9	102.8	-4.2	109.0
8					2,937	-5.3	404	8.9	70,984	-4.2	103.3	1.2	103.8	1.0	120.5
9	18.2	18.8	13.5	2.9	3,449	-5.4	512	-5.9	83,445	-5.3	103.8	0.5	104.4	0.6	108.8
10					3,793	-6.2	344	-13.0	95,975	-5.2	108.1	4.1	106.6	2.1	109.2
11					4,063	-6.1	270	-5.2	104,695	-4.6	105.9	-2.0	106.6	0.0	107.9
12	18.2	23.0	12.2	5.6	4,343	-5.4	281	5.7	112,781	-4.9	105.7	-0.2	105.7	-0.8	102.2
16.1					4,557	-4.5	214	18.1	119,315	-4.8	107.3	1.5	105.2	-0.5	120.2
2					4,774	-3.6	217	22.5	126,283	-4.7	94.7	-11.7	96.7	-8.1	112.1
3	3.5	-5.2	-0.9	-6.8	5,163	-3.7	389	-5.4	139,678	-3.8	103.6	9.4	103.4	6.9	114.4
4					817	-21.5	817	-21.5	20,301	10.6	102.8	-0.8	102.3	-1.1	110.2
5					1,121	-23.7	304	-29.1	31,754	7.1	104.2	1.4	105.8	3.4	109.3
6	12.4	9.9	6.0	-2.5	1,698	-12.7	578	21.1	47,032	4.0	108.3	3.9	108.6	2.6	109.4
出所	日本銀行名古屋支店				東日本建設業保証(株)他				愛知県県民生活部統計課						
				各調査時点での各年度計画の前年度比 各年は6月調査公表の前年度比				各年は年度計・前年度比				季節調整値			

	鉱工業指数(10年=100)				業種別生産指数(10年=100)									
	全国				一般機械		電気機械		愛知 輸送機械		窯業土石		繊維工業	
	生産	前月比	出荷	前月比		前月比		前月比		前月比		前月比		前月比
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
2011	97.5	...	96.5	...	113.7	...	103.1	...	86.3	...	90.5	...	101.2	...
12	97.6	...	97.2	...	109.3	...	96.8	...	105.6	...	95.0	...	96.5	...
13	97.0	...	96.9	...	101.8	...	101.2	...	108.3	...	109.4	...	93.8	...
14	99.0	...	98.2	...	114.7	...	111.0	...	106.7	...	104.6	...	97.9	...
15	97.8	...	96.9	...	118.2	...	126.3	...	105.7	...	102.7	...	92.7	...
15.1	100.9	2.9	100.5	3.5	129.0	12.3	115.7	3.0	104.9	1.1	110.9	7.0	96.0	1.5
2	98.7	-2.2	97.3	-3.2	119.5	-7.4	117.1	1.2	102.1	-2.7	104.8	-5.5	94.4	-1.7
3	98.2	-0.5	96.7	-0.6	117.9	-1.3	114.4	-2.3	103.4	1.3	103.2	-1.5	93.3	-1.2
4	98.9	0.7	97.6	0.9	119.6	1.4	117.0	2.3	105.5	2.0	109.7	6.3	92.6	-0.8
5	96.7	-2.2	96.2	-1.4	116.2	-2.8	128.1	9.5	102.5	-2.8	102.8	-6.3	93.4	0.9
6	98.3	1.7	96.8	0.6	120.3	3.5	136.2	6.3	105.9	3.3	104.1	1.3	94.4	1.1
7	97.4	-0.9	96.2	-0.6	112.2	-6.7	132.4	-2.8	102.3	-3.4	99.9	-4.0	92.7	-1.8
8	96.7	-0.7	96.4	0.2	112.4	0.2	135.2	2.1	105.9	3.5	97.4	-2.5	91.9	-0.9
9	97.0	0.3	96.1	-0.3	115.3	2.6	120.1	-11.2	104.2	-1.6	98.5	1.1	90.7	-1.3
10	98.2	1.2	98.6	2.6	123.7	7.3	133.0	10.7	109.4	5.0	98.6	0.1	92.5	2.0
11	97.1	-1.1	96.2	-2.4	120.6	-2.5	133.1	0.1	108.2	-1.1	100.9	2.3	91.5	-1.1
12	95.9	-1.2	94.9	-1.4	112.3	-6.9	131.4	-1.3	109.8	1.5	101.8	0.9	90.4	-1.2
16.1	98.3	2.5	96.8	2.0	115.5	2.8	134.8	2.6	113.8	3.6	105.3	3.4	88.9	-1.7
2	93.2	-5.2	92.8	-4.1	112.0	-3.0	129.2	-4.2	91.9	-19.2	102.3	-2.8	92.2	3.7
3	96.7	3.8	94.5	1.8	117.6	5.0	130.5	1.0	105.8	15.1	104.2	1.9	92.8	0.7
4	97.2	0.5	96.0	1.6	115.0	-2.2	136.9	4.9	103.2	-2.5	101.1	-3.0	90.5	-2.5
5	94.7	-2.6	93.5	-2.6	116.2	1.0	131.5	-3.9	109.6	6.2	94.4	-6.6	91.4	1.0
6	96.9	2.3	95.1	1.7	115.9	-0.3	144.1	9.6	112.6	2.7	95.1	0.7	90.6	-0.9
出所	経済産業省				愛知県県民生活部統計課									
	季節調整値,前年比は原指数				季節調整値,前年比は原指数									

	工作機械受注						自動車									
	管内 受注額				全国 受注額		トヨタ自動車				全国					
	総額		前年比		総額	前年比	国内生産		輸出		海外生産		国内生産		輸出	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	台	%	台	%	台	%	台	%	台	%
2011	435,166	41.1	133,235	35.5	1,326,188	35.5	2,760,028	-15.9	1,568,941	-10.1	4,168,785	-4.0	8,398,630	-12.8	4,464,413	-7.8
12	382,767	-12.0	118,548	-11.0	1,212,445	-8.6	3,492,913	26.6	1,945,688	24.0	5,243,730	25.8	9,943,077	18.4	4,803,591	7.6
13	397,650	3.9	123,048	3.8	1,117,049	-7.9	3,356,899	-3.9	1,899,648	-2.4	5,535,256	5.6	9,629,694	-3.2	4,674,667	-2.7
14	453,311	13.7	149,136	21.2	1,509,397	35.1	3,266,805	-2.7	1,789,337	-5.8	5,731,446	3.5	9,774,559	1.5	4,465,637	-4.5
15	470,906	4.1	178,171	19.5	1,480,592	-1.9	3,188,444	-2.4	1,768,619	-1.2	5,740,288	0.2	9,278,321	-5.1	4,578,078	2.5
15.1	38,211	16.1	11,784	12.3	121,103	20.4	251,814	-14.3	129,976	-3.5	465,076	4.5	777,756	-9.7	341,872	4.6
2	39,309	24.4	13,410	26.9	131,494	28.9	275,839	-7.9	140,461	-7.1	421,133	-2.2	823,864	-4.6	365,855	-0.3
3	40,459	7.9	15,814	24.5	147,380	14.9	294,514	-5.0	154,908	7.1	509,252	3.0	878,577	-6.5	396,796	2.8
4	35,854	0.5	13,030	21.1	134,621	10.5	247,247	-3.0	148,297	-9.3	465,631	-1.9	713,240	-7.4	379,907	1.1
5	37,668	11.8	14,932	38.6	138,545	15.0	215,144	-14.1	113,343	-8.3	456,062	-3.6	645,539	-16.6	289,477	-10.0
6	44,783	21.3	18,556	57.8	136,107	6.6	285,797	2.7	156,491	10.8	510,502	3.1	811,992	-5.3	403,730	3.3
7	44,150	16.5	18,829	49.9	129,939	1.7	297,492	-3.2	153,889	-12.6	482,568	2.1	841,928	-5.9	415,735	0.4
8	41,862	13.5	18,008	53.8	107,038	-16.5	214,358	2.2	124,933	0.0	431,215	-6.2	605,070	-4.7	322,494	-0.1
9	38,659	-3.7	15,206	8.4	109,715	-19.1	300,835	1.0	170,073	0.0	526,363	2.6	828,932	-2.6	419,005	2.2
10	33,342	-21.2	12,898	-8.6	103,080	-22.9	277,378	2.2	162,502	3.1	532,589	0.5	813,216	-0.5	416,472	3.8
11	39,855	-4.6	13,458	-4.7	114,392	-17.7	269,047	4.0	162,511	8.3	488,878	3.4	788,431	6.1	414,870	12.7
12	36,754	-18.3	12,246	-21.3	107,178	-25.7	258,979	10.4	151,235	-0.4	451,019	-4.0	749,776	-2.3	411,865	8.1
16.1	33,573	-12.1	10,713	-9.1	100,258	-17.2	259,449	3.0	138,692	6.7	453,405	-2.5	732,982	-5.8	335,556	-1.8
2	30,527	-22.3	9,957	-25.7	101,910	-22.5	223,850	-18.8	120,327	-14.3	440,469	4.6	766,898	-6.9	369,410	1.0
3	39,748	-1.8	14,264	-9.8	116,185	-21.2	322,181	9.4	156,719	1.2	520,033	2.1	889,595	1.3	404,004	1.8
4	35,330	-1.5	12,741	-2.2	99,237	-26.3	200,675	-18.8	126,724	-14.5	468,162	0.5	643,996	-9.7	369,131	-2.8
5	35,413	-6.0	11,325	-24.2	104,359	-24.7	241,926	12.4	111,363	-1.7	508,524	11.5	656,911	1.8	302,682	4.6
6	34,836	-22.2	15,103	-18.6	109,057	-19.9	297,675	4.2	154,762	-1.1	517,386	1.3	804,299	-0.9	408,079	1.1
出所	中部経済産業局				日本工作機械工業会		トヨタ自動車㈱				日本自動車工業会					
	中部経済産業局管内主要8社															

	人件費比率	賃金指数(10年=100)				労働時間指数(10年=100)				常用雇用指数(10年=100)			
	愛知 製造業 10年=100	愛知				愛知				愛知		全国	
		産業計 名目	前年比 %	実質	前年比 %	総実労働 産業計	前年比 %	所定外労働 製造業	前年比 %	産業計	前年比 %	産業計	前年比 %
2011	107.1	98.5	-1.5	99.0	-1.0	99.6	-0.4	97.2	-2.8	99.3	-0.7	100.6	0.7
12	101.8	99.3	0.8	99.6	0.6	100.9	1.3	109.6	12.8	99.8	0.5	101.3	0.7
13	101.3	99.7	0.5	99.9	0.3	100.3	-0.6	113.1	2.6	100.0	0.2	102.1	0.8
14	101.2	100.5	0.7	97.5	-2.4	100.3	0.1	119.7	5.8	100.8	0.8	103.6	1.5
15	103.7	100.9	0.4	96.7	-0.8	100.4	0.1	127.5	6.5	101.5	0.7	105.8	2.1
15.1	102.6	99.5	0.7	96.1	-2.2	94.0	-0.2	118.2	6.9	100.5	0.4	104.5	2.0
2	104.2	100.4	0.7	97.2	-2.0	100.0	0.6	129.6	7.2	100.5	0.4	104.4	2.1
3	101.1	101.5	1.3	97.5	-1.7	102.0	2.0	135.8	7.6	100.4	0.4	103.8	1.9
4	107.6	102.2	1.1	97.5	-0.2	104.9	2.4	130.8	8.5	101.2	0.6	105.3	2.0
5	100.9	100.7	0.3	95.9	-0.7	95.9	-2.2	115.1	1.4	102.0	0.8	105.7	2.0
6	100.4	101.0	0.2	96.6	-0.5	103.6	0.5	126.4	7.6	101.9	0.6	106.2	2.1
7	105.9	101.2	0.1	96.9	-0.6	104.7	-0.4	130.8	6.0	102.2	0.9	106.4	2.0
8	105.3	99.9	0.2	95.3	-0.5	96.1	0.7	119.5	7.4	101.9	0.9	106.3	2.0
9	105.1	100.4	-0.4	96.0	-0.5	100.2	-1.0	128.3	3.2	101.9	1.0	106.3	2.0
10	102.8	101.4	0.3	97.0	0.0	101.4	-2.7	129.6	3.6	101.8	0.9	106.5	2.2
11	103.1	101.1	0.0	97.1	-0.4	101.9	1.0	134.6	11.0	101.7	0.6	106.7	2.1
12	105.5	101.7	0.8	97.6	0.4	100.1	0.6	131.4	8.2	101.7	0.4	107.0	2.3
16.1	104.7	100.3	0.8	96.8	0.7	93.2	-0.9	113.2	-4.2	101.0	0.5	106.7	2.1
2	118.8	100.7	0.3	97.0	-0.2	99.2	-0.8	118.2	-8.8	100.7	0.2	106.4	1.9
3	109.6	102.6	1.1	98.7	1.2	103.1	1.1	127.0	-6.5	100.7	0.3	106.0	2.1
4	111.8	102.0	-0.2	97.8	0.3	102.6	-2.2	120.8	-7.6	101.6	0.4	107.4	2.0
5	108.2	100.4	-0.3	96.1	0.2	94.8	-1.1	110.7	-3.8	101.8	-0.2	107.8	2.0
6	105.6	101.5	0.5	97.4	0.8	103.4	-0.2	118.9	-5.9	102.7	0.8	108.3	2.0
出所	愛知県統計課	愛知県県民生活部統計課				愛知県県民生活部統計課				厚生労働省			
	給与・雇用 /生産・物価	きまって支給する給与 常用労働者5人以上				常用労働者5人以上				常用労働者5人以上			

	求職者数				求人数				求人倍率				失業率	
	愛知				愛知				愛知		全国		愛知	全国
	新規 件	前年比 %	有効 人	前年比 %	新規 人	前年比 %	有効 人	前年比 %	新規	有効	新規	有効	%	%
2011	19,681	-6.6	84,593	-8.8	27,804	26.2	76,376	29.9	1.39	0.88	1.06	0.65	3.6	4.6
12	18,449	-6.3	79,148	-6.4	30,302	9.0	85,643	12.1	1.73	1.12	1.28	0.80	3.7	4.3
13	17,305	-6.7	75,421	-4.5	33,421	10.3	94,247	10.0	2.04	1.32	1.46	0.93	3.2	4.0
14	15,486	-10.5	66,395	-12.0	33,665	0.7	96,805	2.7	2.32	1.53	1.66	1.09	2.6	3.6
15	14,577	-5.9	61,929	-6.7	31,055	-7.8	88,339	-8.7	2.35	1.54	1.81	1.20	2.5	3.4
15.1	15,809	-10.0	58,507	-9.0	36,011	-4.3	90,852	-7.6	2.38	1.54	1.77	1.14		3.6
2	15,227	-0.8	60,543	-7.3	33,747	-5.6	94,295	-6.7	2.30	1.53	1.70	1.15	2.2	3.5
3	15,892	-2.7	63,193	-6.4	27,878	-13.7	91,200	-9.3	2.32	1.52	1.74	1.16		3.4
4	18,684	-9.3	66,061	-6.7	30,287	-11.1	85,688	-11.9	2.29	1.50	1.77	1.17		3.3
5	14,264	-12.8	64,790	-8.9	28,711	-15.1	81,284	-15.2	2.34	1.51	1.78	1.18	2.7	3.3
6	15,347	0.5	64,539	-7.1	30,869	-8.1	85,101	-12.6	2.32	1.52	1.79	1.19		3.4
7	14,688	-7.7	63,741	-6.7	32,796	-4.8	87,442	-10.2	2.35	1.54	1.82	1.21		3.3
8	13,339	-6.8	62,350	-6.2	30,678	-4.8	88,802	-6.3	2.38	1.57	1.84	1.22	2.6	3.4
9	14,185	-10.1	61,828	-7.2	30,819	-9.9	90,161	-6.6	2.30	1.56	1.83	1.23		3.4
10	14,989	-5.1	62,278	-6.4	31,979	-10.8	89,389	-8.4	2.35	1.56	1.86	1.24		3.2
11	11,959	0.9	59,626	-4.7	31,088	-1.0	89,550	-6.0	2.41	1.57	1.90	1.26	2.6	3.3
12	10,543	-1.5	55,688	-3.5	27,797	-3.2	86,308	-3.7	2.41	1.59	1.90	1.27		3.3
16.1	14,018	-11.3	55,299	-5.5	32,327	-10.2	87,655	-3.5	2.63	1.63	2.07	1.28		3.2
2	15,110	-0.8	57,875	-4.4	32,906	-2.5	90,530	-4.0	2.38	1.59	1.92	1.28	2.7	3.3
3	15,478	-2.6	60,817	-3.8	29,927	7.3	90,579	-0.7	2.45	1.60	1.90	1.30		3.2
4	16,469	-11.9	62,811	-4.9	28,592	-5.6	86,391	0.8	2.54	1.61	2.06	1.34		3.2
5	14,182	-0.6	62,240	-3.9	29,079	1.3	83,758	3.0	2.58	1.63	2.09	1.36	2.3	3.2
6	14,193	-7.5	61,178	-5.2	30,661	-0.7	84,711	-0.5	2.41	1.61	2.01	1.37		3.1
出所	愛知労働局				愛知労働局				愛知労働局				県統計課	総務省 統計局
	新規卒とパートを除く 各年は年度平均								季節調整値、パートを含む				愛知は原数値 全国は季節調整値	

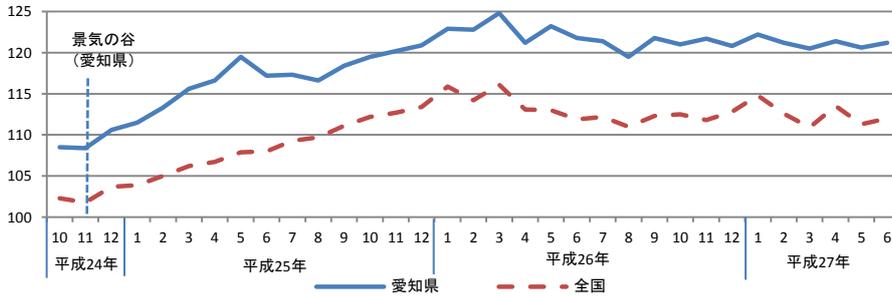
	経常利益											倒産			
	愛知 中小企業売上DI		東海 全国企業短期経済観測調査、経常利益・前年同期比				全国					愛知		倒産	
	前年比増加-減少%	%	製造業		非製造業		製造業		非製造業			件数	前年比%	負債総額 億円	前年比%
			上期%	下期%	上期%	下期%	上期%	下期%	上期%	下期%					
11	-17.5	-36.7	-65.1	12.8倍	-36.6	5.2	-7.8	-10.0	-2.0	2.8	820	2.0	1,442	1.9	
12	-46.8	-44.6	4.0倍	58.5	27.6	11.8	-11.2	33.5	5.4	6.0	784	-4.4	1,195	-17.1	
13	-7.5	-21.3	2.1倍	48.6	16.7	6.9	64.3	23.3	21.0	20.6	697	-11.1	1,066	-10.8	
14	-18.6	-40.3	-1.1	24.7	15.0	38.3	4.1	18.3	4.7	-0.1	549	-21.2	1,004	-5.8	
15	-19.3	-25.0	17.9	-14.4	66.4	21.7	14.3	-18.2	17.2	4.7					
15.1											35	-45.3	72	-3.1	
2											37	-21.3	244	187.3	
3	-20.1	-32.9	-0.8	0.1	0.1	0.7	0.1	2.9	-3.5	3.3	51	4.1	126	125.7	
4											52	-8.8	109	21.7	
5											43	-24.6	48	-16.1	
6	-22.1	-25.0	-0.1	1.4	12.0	10.8	-0.9	1.6	-1.6	-0.5	60	13.2	94	48.6	
7											46	21.1	41	-27.1	
8											39	5.4	35	-3.4	
9	-20.7	-26.9	6.5	3.8	16.4	9.6	7.3	1.1	5.8	-0.1	48	0.0	32	-65.5	
10											51	2.0	47	4.9	
11											41	-10.9	41	-5.6	
12	-19.3	-25.0	18.1	-7.4	65.7	-5.6	15.3	-6.2	16.0	-2.3	25	-37.5	25	-68.3	
16.1											30	-14.3	87	21.1	
2											35	-5.4	26	-89.2	
3	-26.6	-29.5	-2.1	0.1	-1.5	3.0	-8.4	7.2	-6.2	0.9	50	-2.0	109	-13.8	
4											41	-21.2	57	-47.6	
5											34	-20.9	48	-0.5	
6	-32.1	-37.5	-31.4	-26.7	-25.5	0.9	-19.9	3.8	-9.4	-2.1	64	6.7	111	18.4	
出所	愛知県産業労働政策課		日本銀行、日本銀行名古屋支店								(株)東京商工リサーチ名古屋支社				
	各年は12月調査		四半期は各調査時点の値、各年は6月調査公表の前年度比								負債総額1000万円以上 各年は年度計・前年度比				

	倒産		貿易								円相場	
	全国		愛知県				全国				東京外国 為替相場 円/米ドル	
	件数	前年比%	輸出		輸入		輸出		輸入			
			億円	前年比%	億円	前年比%	億円	前年比%	億円	前年比%		
11	12,707	-2.7	110,941	-3.5	58,117	17.2	655,465	-2.7	681,112	12.1	79.73	
12	11,719	-7.8	121,908	9.9	61,375	5.6	637,476	-2.7	706,886	3.8	79.78	
13	10,536	-10.1	140,565	15.3	68,396	11.4	697,742	9.5	812,425	14.9	79.68	
14	9,543	-9.4	146,997	4.6	74,065	8.3	730,930	4.8	859,091	5.7	105.85	
15	8,812	-7.7	153,747	4.6	73,220	-1.1	756,139	3.4	784,055	-8.7	121.03	
15.1	721	-16.6	11,790	9.8	6,860	-2.9	61,409	16.9	73,014	-9.3	118.24	
2	692	-11.5	12,012	1.2	6,130	8.1	59,407	2.4	63,668	-3.6	118.57	
3	859	5.5	13,739	13.6	6,120	-4.1	69,267	8.5	67,033	-14.4	120.39	
4	748	-18.2	13,452	5.7	6,095	3.1	65,488	7.9	66,071	-4.1	119.55	
5	724	-13.2	10,669	-1.7	5,626	-5.1	57,379	2.4	59,532	-8.7	120.74	
6	824	-4.7	13,156	12.6	6,121	8.2	65,047	9.5	65,656	-3.1	123.75	
7	787	-10.8	13,614	2.8	6,161	-4.3	66,629	7.6	69,243	-3.3	123.23	
8	632	-13.1	11,293	2.9	6,095	3.3	58,802	3.1	64,477	-3.2	123.23	
9	673	-18.6	13,565	4.5	6,381	-0.9	64,133	0.5	65,346	-11.0	120.22	
10	742	-7.3	13,947	2.2	6,152	-7.1	65,413	-2.2	64,365	-13.4	120.06	
11	711	-3.4	12,935	5.0	5,746	0.6	59,787	-3.4	63,662	-10.2	122.54	
12	699	1.9	13,576	-2.1	5,733	-9.5	63,378	-8.0	61,989	-18.0	121.84	
16.1	675	-6.4	10,965	-7.0	5,845	-14.8	53,514	-12.9	59,991	-17.8	118.25	
2	723	4.5	11,353	-5.5	5,036	-17.8	57,037	-4.0	54,638	-14.2	115.02	
3	746	-13.2	13,065	-4.9	5,538	-9.5	64,568	-6.8	57,077	-14.9	113.07	
4	695	-7.1	12,034	-10.5	4,830	-20.8	58,891	-10.1	50,685	-23.3	109.88	
5	671	-7.3	9,918	-7.0	5,230	-7.0	50,918	-11.3	51,347	-13.7	109.15	
6	763	-7.4	12,333	-6.3	5,009	-18.2	60,258	-7.4	53,351	-18.7	105.49	
出所	(株)東京商工リサーチ		名古屋税関				財務省				日本銀行	
	負債総額1000万円以上 各年は年度計・前年度比										東京インターバンク相場 平均レート、年:17時点ベース 月:中心相場/月中平均	

	企業物価				サービス価格		日経平均株価	商品価格		消費者物価			
	全 国				全 国		日経平均終値	日経商品指数(42種)		名古屋市		全 国	
	企業物価指数(10年=100)				企業向けサービス			(昭和45年=100)	前年比	消費者物価指数(15年=100)		総合	前年比
国内需要財	前年比	国内品	前年比	価格指数	前年比	10年=100	%	%	総合	前年比	総合	前年比	%
11	102.7	2.7	101.5	1.5	99.3	-0.7	8,455.35	96.2	-0.5	96.3	-0.3
12	102.0	-0.7	100.6	-0.9	99.0	-0.3	10,395.18	96.3	0.2	96.2	0.0
13	106.2	4.1	101.9	1.3	99.0	0.0	16,291.31	96.5	0.2	96.6	0.4
14	108.2	1.9	105.1	3.1	101.6	2.6	17,450.77	99.1	2.7	99.2	2.7
15	102.7	-5.1	102.7	-2.3	102.7	1.1	19,033.71	100.0	0.9	100.0	0.8
15.1	104.8	-3.6	103.3	0.3	102.3	3.4	17,674.39	176.0	-6.4	99.5	2.5	99.6	2.4
2	103.3	-4.4	103.2	0.4	102.4	3.2	18,797.94	177.4	-6.1	99.3	2.2	99.4	2.2
3	104.0	-3.7	103.5	0.7	102.9	3.1	19,206.99	175.3	-6.6	99.8	2.6	99.7	2.3
4	103.6	-4.1	103.6	-2.1	102.8	0.7	19,520.01	177.1	-5.4	100.4	1.0	100.2	0.6
5	103.9	-3.7	103.8	-2.2	102.9	0.6	20,563.15	178.1	-4.3	100.6	0.8	100.4	0.5
6	104.5	-3.3	103.6	-2.4	102.8	0.4	20,235.73	176.8	-5.5	100.3	0.6	100.2	0.4
7	103.7	-4.2	103.2	-3.2	103.1	0.6	20,585.24	174.5	-7.2	100.0	0.5	100.1	0.2
8	102.8	-5.2	102.5	-3.8	102.9	0.6	18,890.48	169.5	-9.7	100.1	0.5	100.2	0.2
9	101.3	-7.0	102.1	-4.0	102.7	0.4	17,388.15	166.0	-11.1	100.2	0.0	100.3	0.0
10	100.5	-6.8	101.4	-3.8	102.7	0.3	19,083.10	165.1	-11.1	100.2	0.3	100.2	0.3
11	100.5	-7.3	101.3	-3.7	103.0	0.3	19,747.47	163.3	-12.7	99.8	0.2	99.9	0.3
12	99.7	-7.3	100.9	-3.6	103.0	0.3	19,033.71	160.9	-12.1	99.8	0.3	99.8	0.2
16.1	97.5	-6.9	99.9	-3.3	102.5	0.3	17,518.30	155.9	-11.4	99.3	-0.2	99.5	-0.1
2	96.3	-6.8	99.6	-3.5	102.5	0.2	16,026.76	154.9	-12.7	99.4	0.1	99.6	0.2
3	95.9	-7.8	99.5	-3.9	103.1	0.2	16,758.67	156.1	-11.0	99.7	-0.1	99.7	0.0
4	95.4	-7.9	99.1	-4.3	103.0	0.3	16,666.05	158.2	-10.7	99.9	-0.5	99.9	-0.3
5	95.4	-8.2	99.2	-4.4	102.9	0.1	17,234.98	158.7	-10.9	99.9	-0.7	100.0	-0.5
6	95.2	-8.9	99.1	-4.3	102.9	0.1	15,575.92	156.7	-11.4	99.8	-0.5	99.9	-0.4
出所	日本銀行				日本銀行		日本経済新聞			総務省統計局			
							年末・月末	各年は、					
								年末の前年比					

消費の持ち直し ー訪日外国人観光客の動向ー

図1 景気動向指数(一致指数)

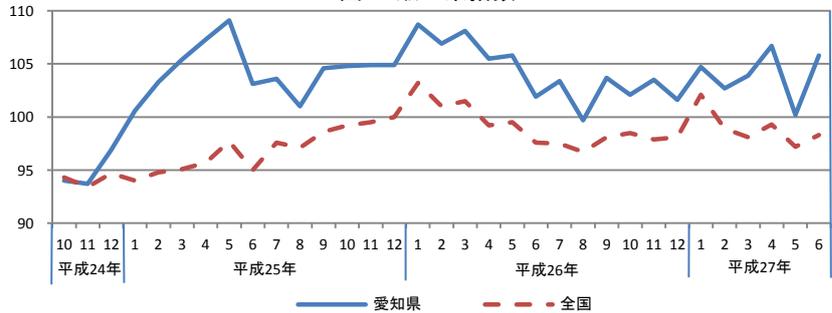


景気動向指数は、愛知県、全国ともに平成 26 年 8 月を底として、一進一退を繰り返しています。

資料: 内閣府「景気動向指数」、愛知県統計課「あいちの景気動向」

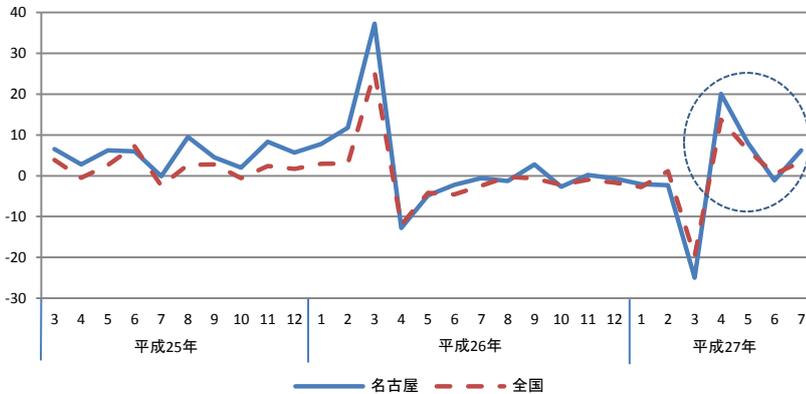
また、鉱工業生産指数も愛知県、全国ともに平成 26 年 8 月を底として一進一退を繰り返しています。

図2 鉱工業指数



資料: 経済産業省「鉱工業指数」、愛知県統計課「愛知県鉱工業指数」

図3 全国百貨店売上高(前年同月比)

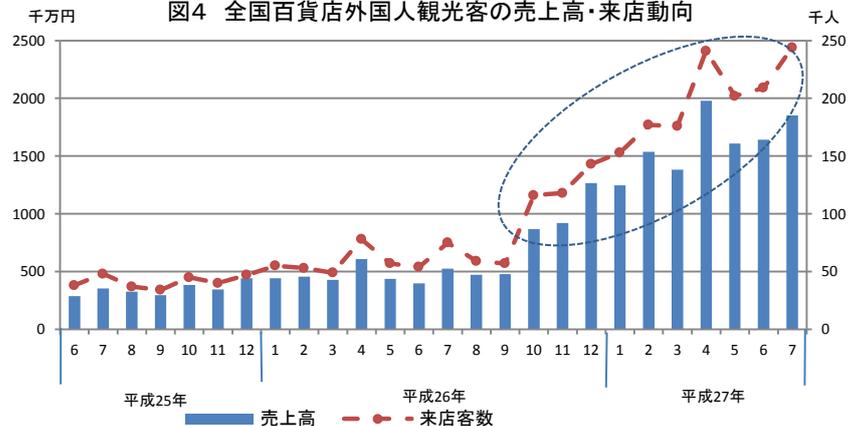


資料: 日本百貨店協会「全国百貨店売上高」

一方、全国百貨店売上高は、昨年 4 月の消費税率引上げ後に反動減がみられ、その後概ね横ばいで推移しましたが、前年及び前々年同月比からみて平成 27 年 4 月以降持ち直しの動きを示しています。

全国百貨店における外国人観光客の売上高や購買客数については、平成 26 年秋頃から上昇を続けています。

図4 全国百貨店外国人観光客の売上高・来店動向



資料: 日本百貨店協会「外国人観光客売上来店動向」



国は国際交流推進を目的として、平成15年に観光立国懇談会を創設して以来、観光立国への取り組みを行い、訪日外客数は平成25年に初めて1000万人を超えました。

訪日外客数はその後も増加を続け、平成27年1~7月の累計は1105万8300人となりました。

平成27年8月に財務省が公表した国際収支状況では、平成26年4-6月期、10-12月期には旅行収支は黒字を示し、訪日外国人の増加などの影響により、平成27年の旅行収支は大幅な黒字を示しています。

※国際収支状況＝経常収支＋資本移転等収支＋金融収支
 経常収支: 貿易収支, サービス収支, 第一次所得収支, 第二次所得収支の合計。
 サービス収支: 輸送収支, 旅行収支, 金融収支等の合計。

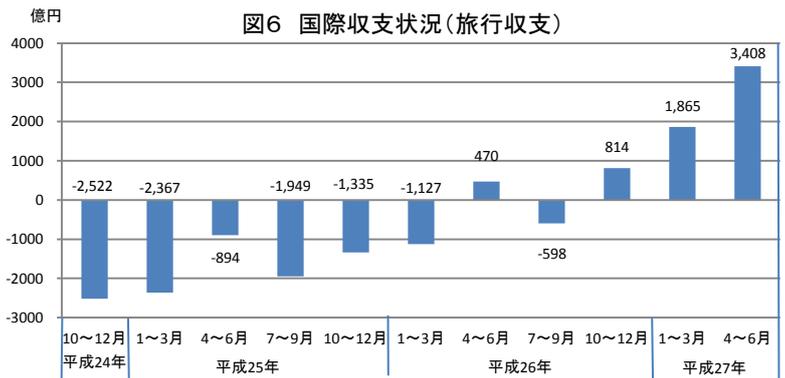
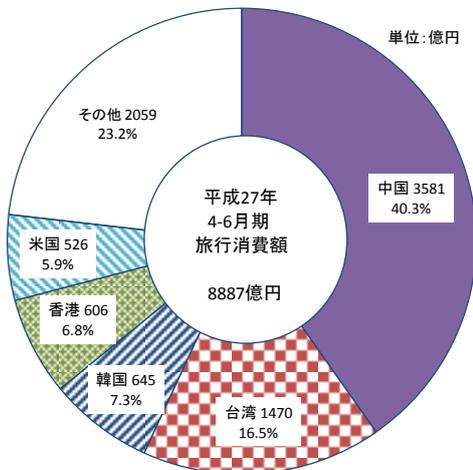


図7 国籍・地域別の旅行消費額と構成比



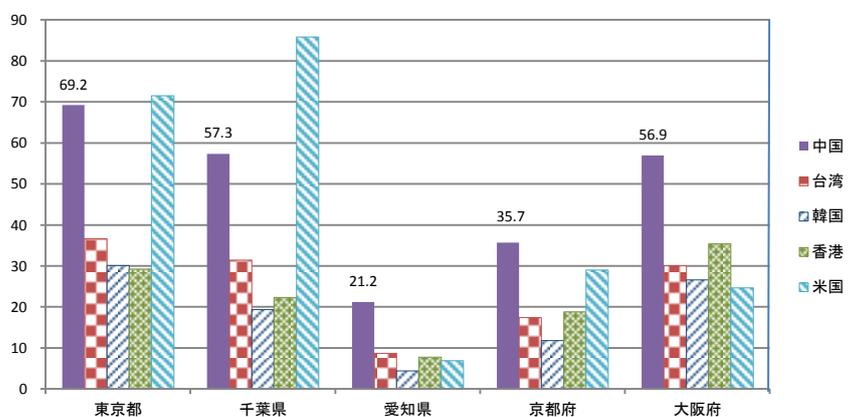
平成27年4-6月期における訪日外国人の旅行消費額を国籍・地域別にみると、中国が全体の40.3%を占め、台湾、韓国、香港、米国の順となっています。

国は平成27年6月、「観光立国実現に向けたアクション・プログラム2015」を策定し、訪日外国人が2000万人に到達した年に旅行消費額4兆円を目指す目標を掲げています。

資料: 観光庁「訪日外国人消費動向調査」

平成27年4-6月期における愛知県の訪日外国人訪問率をみると、知名度の高い観光地や空港が立地する首都圏、関西圏と比べて高くないものの、中国人訪問率は高くなっています。愛知県では外国人訪問率を高め、海外での知名度を向上させるため、「“Heart” of JAPAN~Technology & Tradition」をキーワードとして、一層の観光振興に取り組んでいます。

図8 外国人訪問率(平成27年4-6月期)

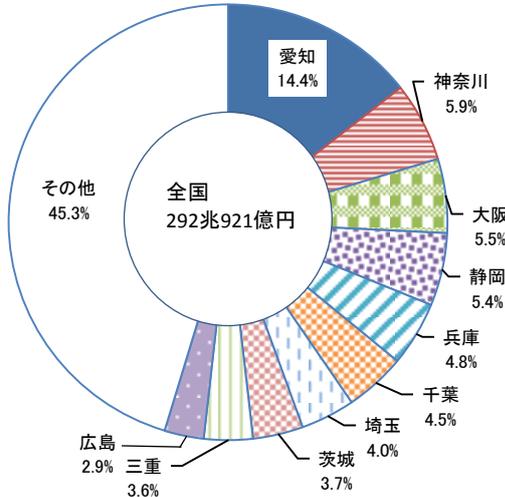


資料: 観光庁「訪日外国人消費動向調査」

※外国人訪問率 = 各都道府県の外国人訪問数 ÷ 全国の外国人訪問数 (複数の都道府県への訪問あり)

愛知県の航空宇宙産業

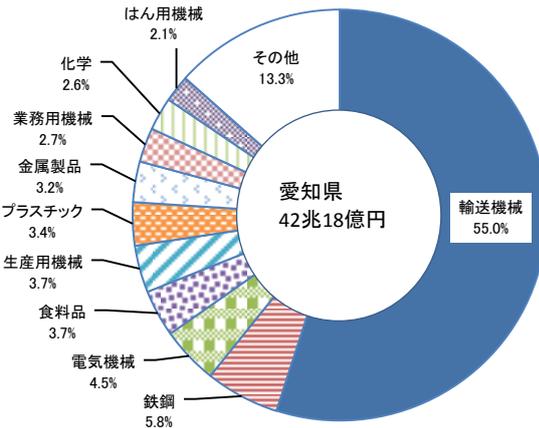
図表1 製造品出荷額等都道府県別割合(全国)



資料: 経済産業省「工業統計調査(平成25年)」

愛知県の平成25年の製造品出荷額等は42兆18億円で、全国の14.4%を占め、昭和52年以降37年連続で全国第1位となっています(図表1)。

図表2 製造品出荷額等業種別構成比(愛知県)



資料: 経済産業省「工業統計調査(平成25年)」

業種別にみると輸送機械が23兆913億円と最も多く、次いで鉄鋼2兆4372億円(同5.8%)、電気機械1兆8948億円(同4.5%)の順となっています。

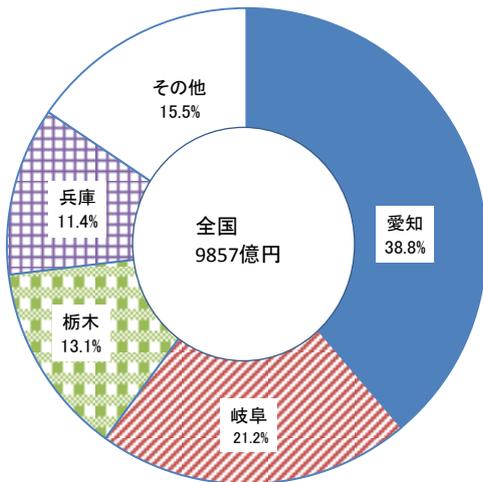
うち、輸送機械は全体の55.0%を占め、全国比率も39.7%となっています。輸送機械は、愛知県の製造業の主力である自動車産業とともに、航空宇宙産業が次世代産業として今後の成長が見込まれています(図表2)。

図表3 愛知県における航空機・部品製造業の集積状況

	産業分類	事業所数	従業者数 (人)	製造品 出荷額等 (万円)
全国	航空機製造業	11	3,213	11,099,886
	航空機用原動機製造業	74	7,089	49,807,449
	その他の航空機部分品・補助装置製造業	244	35,818	98,574,112
愛知県	航空機製造業 (全国に占める割合(%))	3 (27.3)	2,006 (62.4)	9,604,860 (86.5)
	航空機用原動機製造業 (全国に占める割合(%))	6 (8.1)	367 (5.2)	389,444 (0.8)
	その他の航空機部分品・補助装置製造業 (全国に占める割合(%))	45 (18.4)	10,863 (30.3)	38,256,104 (38.8)

資料: 経済産業省「工業統計調査(平成25年)」

図表4 その他航空機部分品・補助装置製造業の製造品出荷額及びシェア



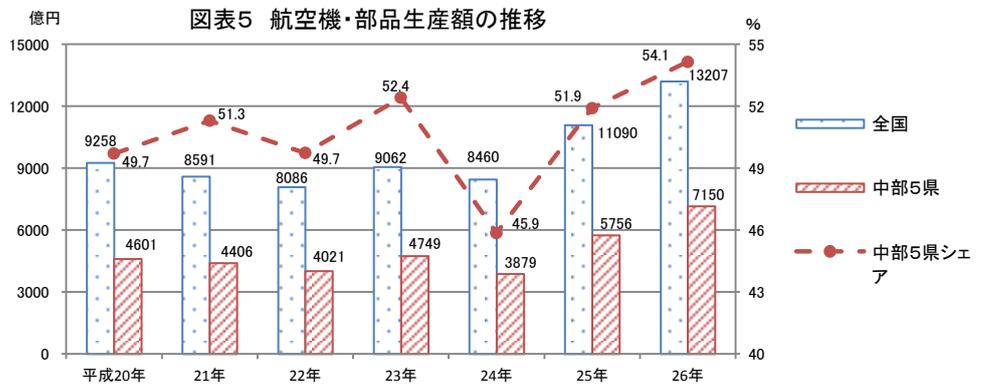
資料: 経済産業省「工業統計調査(平成25年)」

中部地域(愛知・岐阜・三重・長野・静岡)では、国から国際戦略総合特区「アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区」の指定を受け、アメリカのシアトル、フランスのツールーズと並ぶ世界三大拠点のひとつになることをめざし、航空宇宙産業の振興を図っています。

なかでも愛知県は、「航空機製造業」において、事業所数が27.3%、従業者数が62.4%、製造品出荷額等が86.5%と全国比率で高い割合を占めています(図表3)。

また、愛知県では「その他の航空機部分品・補助装置(航空機用翼・胴体、プロペラ等)製造業の製造品出荷額」が全国1位となっており、全国シェアの38.8%を占めています(図表4)。

中部経済産業局管内(愛知、岐阜、三重、富山、石川)の平成26年における航空機・部品生産額は、全国シェアの54.1%を占めています(図表5)。



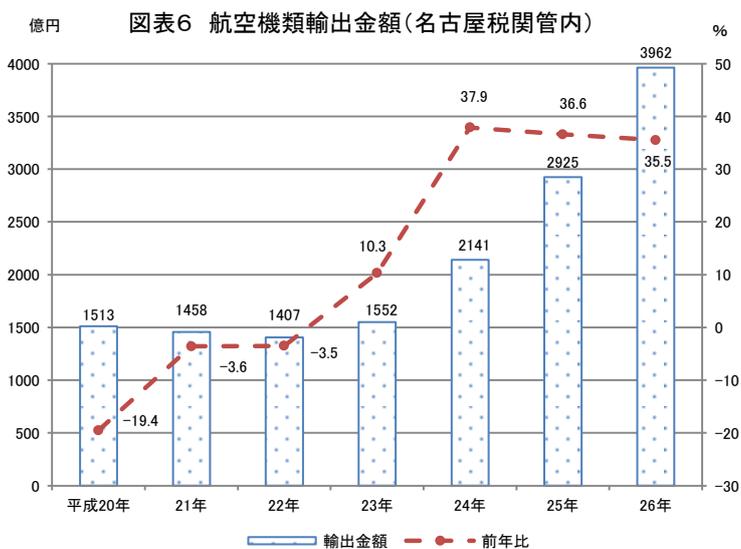
資料: 経済産業省「生産動態統計調査」、中部経済産業局「管内生産動態統計」

名古屋税関管内(愛知、岐阜、三重、静岡、長野)では、愛知県はじめ中部地方で生産された、海外の航空機メーカー向けの航空機部分品等を始めとした航空機類の輸出金額が年々上昇しています(図表6)。

平成27年11月11日、開発が進められていた国産ジェット旅客機が、県営名古屋空港において、初飛行に成功しました。

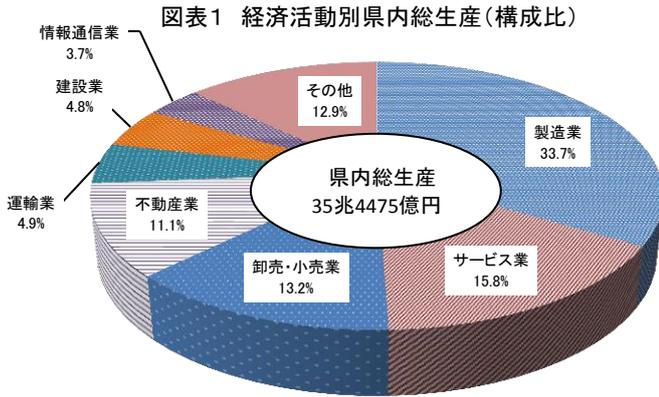
平成29年4～6月には国内航空会社等への納入が予定され、今後、ジェット旅客機生産の拡大が見込まれています。

関連する産業の裾野が広く、先端技術集約型産業である航空宇宙産業は、中長期的に拡大していく成長産業として大きな期待が寄せられています。



資料: 名古屋税関「貿易統計」

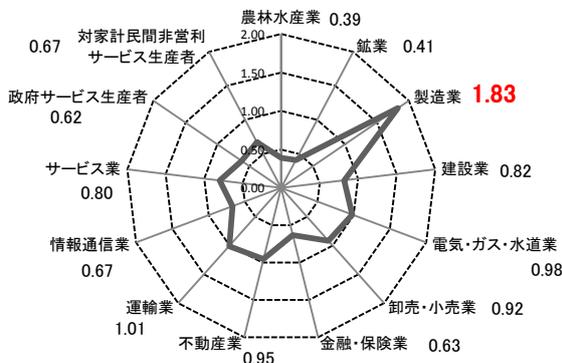
あいちの輸送用機械 ー自動車産業を中心にー



資料:愛知県統計課「平成25年度 あいちの県民経済計算」

平成27年11月27日付けで公表された、「平成25年度あいちの県民経済計算」では、平成25年度の愛知県の県内総生産は35兆4475億円で、経済活動別に構成比をみると、製造業、サービス業、卸売・小売業、不動産業の順となっており、そのうち、製造業の構成比は33.7%と大きく、本県の産業構造の特徴となっています(図表1)。

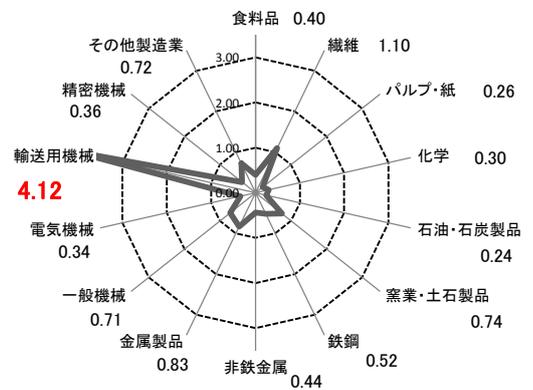
図表2 愛知県産業の特化状況



資料:愛知県統計課「平成25年度 あいちの県民経済計算」

平成25年度の愛知県の産業構造の特徴を特化係数(全国=1)で見ると、主要産業である製造業が1.83となり、全国を大きく上回っています(図表2)。

図表3 愛知県製造業の特化状況



資料:愛知県統計課「平成25年度 あいちの県民経済計算」

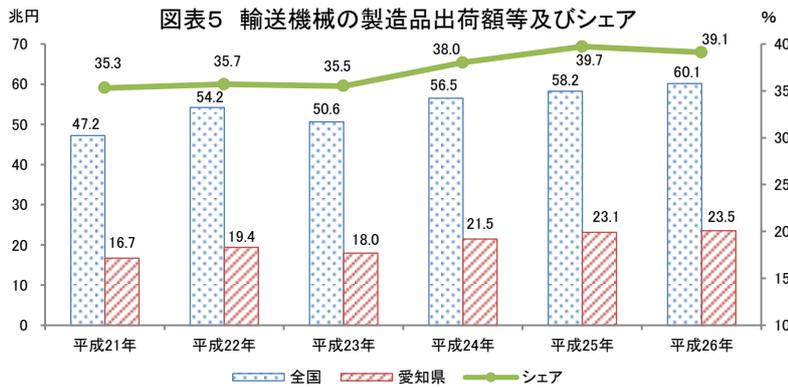
愛知県の製造業のなかでは、輸送用機械が4.12と突出しています(図表3)。

愛知県の平成26年の製造品出荷額等は43兆8313億円で前年比4.4%増加し、昭和52年以来38年連続で全国第1位となり、全国比14.4%を占めています(図表4)。

図表4 愛知県の製造品出荷額等の推移

	全国		愛知県		
	金額(億円)	前年比(%)	金額(億円)	前年比(%)	全国比(%)
平成21年	2,652,590	-21.0	344,313	-25.8	13.0
平成22年	2,891,077	9.0	382,108	11.0	13.2
平成23年	2,849,688	-1.4	370,156	-3.1	13.0
平成24年	2,887,276	1.3	400,332	8.2	13.9
平成25年	2,920,921	1.2	420,018	4.9	14.4
平成26年	3,051,400	4.5	438,313	4.4	14.4

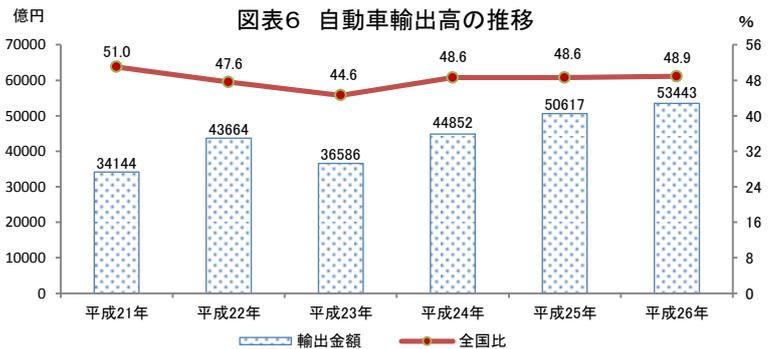
資料:総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」、経済産業省「工業統計」



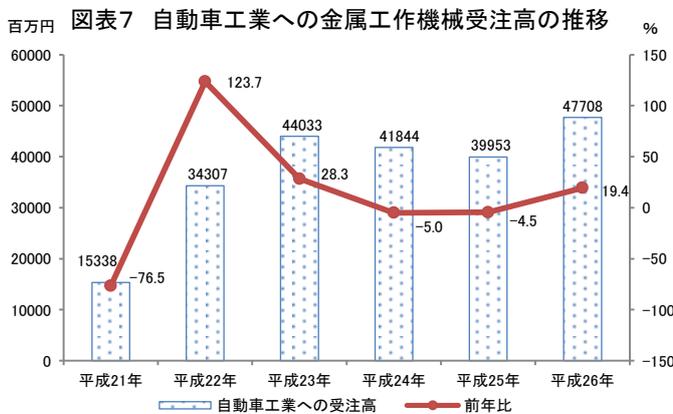
資料:総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」、経済産業省「工業統計」

愛知県の輸送機械の製造品出荷額等（平成26年）は23兆5089億円で、全国の製造品出荷額等60兆633億円のうち39.1%のシェアを占めており、全国第1位となっています（図表5）。

輸送用機械の主力である自動車の名古屋税関管内（愛知県、岐阜県、三重県、静岡県、長野県）における平成26年の輸出高は5兆3443億円と3年連続で増加し、全国シェアの48.9%を占めています（図表6）。



資料:名古屋税関「貿易統計」

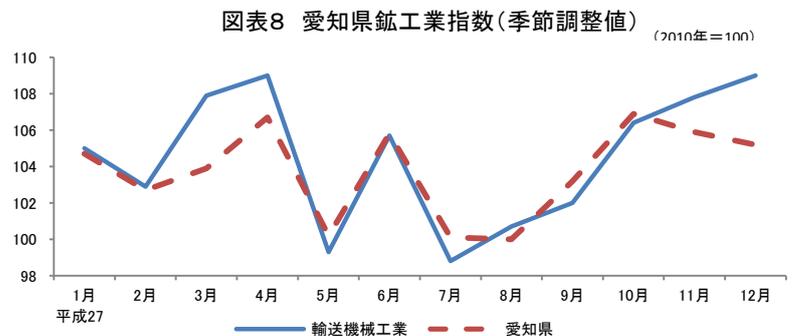


資料:中部経済産業局「金属工作機械受注状況」

中部経済産業局管内（愛知県、岐阜県、三重県、富山県、石川県）における金属工作機械の自動車工業への平成26年の受注高は477億円と、前年比19.4%増で自動車生産への設備投資額は増加しています（図表7）。

平成27年における愛知県の鋳工業指数は、年間を通じて一進一退で推移しましたが、輸送機械工業の生産指数は7月以降12月まで右肩上がりです（図表8）。

本県製造業の主要産業である輸送機械工業の生産拡大とともに、景気回復に向かっていくことが望まれます。



資料:愛知県統計課「愛知県鋳工業指数」

平成 28 年度版 あいちの経済

平成 29 年 2 月発行

愛知県県民生活部統計課

〒460-8501

名古屋市中区三の丸三丁目 1 番 2 号

電 話 052-961-2111

内 線 2356、2357

ダイヤル 052-954-6109
